

は し が き

工業統計調査（統計法に基づく指定統計第 10 号 経済産業省所管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年 12 月 31 日現在で製造業を営む事業所を対象に、1 年間の製造活動を調査するものです。この調査は、1909 年（明治 42 年）に開始されて以来、今回で 91 回目となります。

本書は、平成 19 年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。

本書が本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 21 年 2 月

神奈川県総務部統計課長

中山 真一

目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

1	概 況	(従業者 4 人以上の事業所)	1
2	事業所数	(従業者 4 人以上の事業所)	5
3	従業者数	(従業者 4 人以上の事業所)	8
4	製造品出荷額等	(従業者 4 人以上の事業所)	12
5	現金給与総額	(従業者 4 人以上の事業所)	18
6	原材料使用額等	(従業者 4 人以上の事業所)	19
7	在庫額	(従業者 30 人以上の事業所)	20
8	付加価値額	(従業者 4 人以上の事業所)	22
9	有形固定資産投資総額	(従業者 30 人以上の事業所)	25
10	リース契約額及び支払額	(従業者 30 人以上の事業所)	28
11	工業用地	(従業者 30 人以上の事業所)	29
12	工業用水	(従業者 30 人以上の事業所)	30
13	全国における神奈川の工業	(従業者 4 人以上の事業所)	32
	付 表		
	調査項目追加に係る参考値		35

統 計 表 I

A	市区町村別、産業別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	40
B	産業別、規模別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	158
C	市区町村別、規模別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	168
D	設備投資統計表	(従業者 30 人以上の事業所)	180
E	産業細分類別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	186
F	品目別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	210
G	その他収入額統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	232

統 計 表 II

A	工業用地統計表	(従業者 30 人以上の事業所)	240
B	工業用水統計表	(従業者 30 人以上の事業所)	248

利用上の注意

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

3 調査の期日

平成 19 年（2007）12 月 31 日現在で実施しました。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（第 11 回改訂）に掲げる大分類 F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾 0, 3, 5, 8 年の年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しています。平成 19 年（2007）は、従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しました。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者の自計申告により調査を実施しています。

6 調査事項

巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

II 利用上の注意

この報告書は、平成 19 年（2007）12 月 31 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（指定統計第 10 号）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。

1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定しています。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

2 統計表中の業種名（産業中分類）

番号	略称	業種名（産業中分類）
09	食料	食料品製造業
10	飲料	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維	繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）
12	衣服	衣服・その他の繊維製品製造業
13	木材	木材・木製品製造業（家具を除く）
14	家具	家具・装備品製造業
15	紙製	パルプ・紙・紙加工品製造業
16	印刷	印刷・同関連業
17	化学	化学工業
18	石油	石油製品・石炭製品製造業
19	プラスチック	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
20	ゴム	ゴム製品製造業
21	なめし革	なめし革・同製品・毛皮製造業
22	窯業	窯業・土石製品製造業
23	鉄鋼	鉄鋼業
24	非鉄	非鉄金属製造業
25	金属製	金属製品製造業
26	一般機	一般機械器具製造業
27	電機	電気機械器具製造業
28	情報機	情報通信機械器具製造業
29	電子部	電子部品・デバイス製造業
30	輸送機	輸送用機械器具製造業
31	精密機	精密機械器具製造業
32	その他	その他の製造業

3 統計表中の地域区分

- 横浜臨海地域 — 鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区
- 横浜内陸地域 — 南区、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、緑区、瀬谷区、栄区、泉区、青葉区、都筑区
- 川崎臨海地域 — 川崎区
- 川崎内陸地域 — 幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区
- 三浦半島地域 — 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
- 湘南地域 — 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
- 西湘地域 — 小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町
- 足柄上地域 — 南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
- 県央地域 — 厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
- 県北地域 — 相模原市

注：地域別に前年比をみる場合、県北地域は前年の相模原市に城山町、藤野町分を加えて比較しています。

4 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成19年12月31日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成19年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は1ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成19年1年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額の合計です。

その他の給与は、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

平成19年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

エ 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

オ 転売した商品の仕入額は、平成19年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

注1：平成19年調査票改正により、原材料使用額等に新規調査項目「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」が加わりました。

注2：平成19年調査票改正により、原材料使用額について、事業所において製造以外の活動をしている場合、それにかかった原材料なども含む旨定義が変更されました。

(5) 製造品出荷額等

平成19年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及び「その他収入額」（修理料収入等）の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。なお、本県の統計表における製造品出荷額には、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含みます。

ア 製造品の出荷額は、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造されたものを含む）を平成19年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成19年中に返品されたものを除く）

イ 製造品出荷額は、工場出荷価格によります。

ウ 加工賃収入額は、平成 19 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

エ その他収入額は、「農業収入」、「林業収入」、「漁業収入」、「鉱業収入」、「建設業収入」、「販売電力収入」、「ガス・熱供給・水道業収入」、「情報通信業収入」、「冷蔵保管料収入」、「運輸業収入」（冷蔵保管料収入を除く）、「転売収入」（仕入商品販売収入）、「製造小売収入」、「金融・保険業収入」、「不動産業収入」、「飲食店、宿泊業収入」、「医療、福祉収入」、「教育、学習支援業収入」、「修理料収入」及び「サービス業収入」の合計であり、消費税額を含みます。

注：平成 19 年調査票改正により、製造品出荷額等に新規調査項目「その他収入額」が加わりましたが、平成 18 年以前の製造品出荷額等には、「その他収入額」のうち「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」及び「修理料収入」が含まれています。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものです。

(7) 有形固定資産の額

平成 19 年 1 年間ににおける数値であり、帳簿価格によります。

ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等）

イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

(8) リース契約による契約額及び支払額

ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成 19 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

イ リース支払額は、平成 19 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。

(9) 工業用地

ア 敷地面積は、平成 19 年 12 月 31 日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。

イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。

なお、平成 19 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水は、ア中（ア）、（イ）及び（エ）以外の淡水をいいます。例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。

(オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した塩素イオン濃度 200PPM 以上の水をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

- (イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。
- (ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。
- (エ) 冷却用水及び温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。
- (オ) その他の水は、上記(ア)～(エ)以外の従業員の飲料水、雑用水などをいいます。

5 集計の算式

(1) 生産額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

イ 従業者 29 人以下

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}$$

注：平成 18 年以前の生産額の算式は製造品出荷額等を用いていましたが、平成 19 年調査から製造品出荷額+加工賃収入額に変更されました。

(2) 推計消費税額

消費税額を推計したものであり、算出にあたっては直接輸出分を除きます。

ア 従業者 30 人以上

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{直接輸出比率}) - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額} \langle \text{年末} - \text{年初} \rangle) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \langle \text{増} - \text{減} \rangle) \} \div 1.05 \times 0.05$$

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{直接輸出比率}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 - (\text{原材料及び燃料在庫額} \langle \text{年末} - \text{年初} \rangle + \text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \langle \text{増} - \text{減} \rangle) \times 0.05$$

イ 従業者 29 人以下

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{直接輸出比率}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05$$

注：平成 19 年調査票改正により、直接輸出額の割合について、製造品出荷額に占める割合から製造品出荷額等に占める割合に定義が変更したことに伴い、算式も変更しました。平成 18 年以前の算式は次のとおりです。

ア 従業者 30 人以上

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理工賃収入額}) - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額} \langle \text{年末} - \text{年初} \rangle) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \langle \text{増} - \text{減} \rangle) \} \div 1.05 \times 0.05$$

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理工賃収入額}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 - (\text{原材料及び燃料在庫額} \langle \text{年末} - \text{年初} \rangle + \text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \langle \text{増} - \text{減} \rangle) \times 0.05$$

イ 従業者 29 人以下

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理工賃収入額}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05$$

(3) 粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

注：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付額または納付すべき税額の合計

(4) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額で集計しました。

注：平成 13 年調査より、従業者 10～29 人の事業所については有形固定資産の調査が 5 年毎（西暦末尾 0, 5 年）となったことから、平成 12 年以前の付加価値額については、従業者 4～9 人は粗付加価値額、従業者 10 人以上は付加価値額で集計しています。

(5) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

(6) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア } 1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ } 1 \text{ 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}$$

$$\text{ウ } 1 \text{ 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

(7) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア } \text{現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ } \text{労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ } \text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ } \text{在庫率 (従業者 30 人以上)} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ } \text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

6 統計表中の記号について

- 「－」…………… 該当の数値がないもの
- 「0」、「0.0」…… 端数四捨五入による単位未満のもの
- 「△」…………… 負数であることを示します。
- 「X」…………… 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「X」の数値が判明する場合には、3 以上の事業所に関する数値についても「X」としました。ただし、従業者数については平成 16 年の公表より秘匿を解除しています。

7 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) 平成19年工業統計調査では、全国一斉に事業所の捕捉に努めたことにより、外見上事業所数が増えた結果となりました。このため、前年の数値と接続しませんが、製造業の実態を的確に捉えるため捕捉によって得られた数値を使用しています。
- (4) 主要項目である事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額については、一部、上記(3)の増加分を除いた、調整後増減率及び調整後前年比を併記しました。
- (5) 定義の変更により、前年の数値と接続しない項目があります。なお、製造品出荷額等及び付加価値額については、付表により、前年の計算式で算出した数値等を掲載しています。
- (6) 横浜臨海地域の石油業事業所について、会計処理の変更による見かけ上の数値の変動（減少）があります。
- (7) この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

別表 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

細分類	製造品名	細分類	製造品名
1499	家具	3232	人形
1621	プラスチック版	3234	運動用具
1795	写真フィルム(乾板を含む)	3241-3249	事務用品
2022	履物・同附属品	3251	装身具、装飾品
2161	かばん	3253	ボタン
2171	袋物	3255	かつら
2172	ハンドバッグ	3261	漆器
2675	歯車(時計用、がん具用を除く)	3272	畳
2675	軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	3273	うちわ、扇子
2694	軸受(玉軸受、ころ軸受)	3274	ほうき、ブラシ
2713	抵抗器(配電制御用)	3275	傘・同部分品
2719	コンデンサ(通信機用を除く)	3277	喫煙用具
2914	通信機用抵抗器、コンデンサ	3278	魔法瓶
3161	眼鏡	3292	看板、標識機
3171	歯車(時計用)、軸受(時計用)	3293	パレット(運搬用)
3172	時計側	3294	モデル、模型
3221-3229	楽器	3295	工業用模型
3231	がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3296	レコード

調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成19年工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、製造業を営む事業所を対象に平成19年12月31日現在で実施しました。神奈川県における従業者4人以上の事業所の主要項目の状況は次のとおりです。

＜主要項目の状況＞

	平成19年	平成18年	増減	増減率	調整後増減率
事業所数	1万823事業所	1万541事業所	282事業所	2.7%	(△5.4%)
従業者数	43万5767人	41万5112人	2万655人	5.0%	(0.2%)
製造品出荷額等	20兆2012億円	20兆1502億円	509億円	0.3%	(△3.5%)
付加価値額	6兆5184億円	6兆7513億円	△2329億円	△3.4%	(△8.0%)
有形固定資産投資総額	7386億円	7231億円	155億円	2.1%	—

(注1) 有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所

(注2) 調整後増減率とは、今回の調査で新たに調査対象として補足できた4人以上の既設事業所(今回の調査以前に設立された事業所)を除いて計算した増減率です。

- (1) 事業所数は、1万823事業所で前年に比べ2.7%増加し、2年ぶりに増加しました。
- (2) 従業者数は、43万5767人で前年に比べ5.0%増加し、2年ぶりに増加しました。
- (3) 製造品出荷額等は、20兆2012億円で前年に比べ0.3%増加し、3年連続して増加しました。
また、平成17年を100とした指数で見ると104.1ポイントでした。
- (4) 付加価値額は、6兆5184億円で前年に比べ3.4%減少し、3年ぶりに減少しました。
- (5) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)は、7386億円で前年に比べ2.1%増加し、4年連続して増加しました。

図1 年次別推移
平成17年(2005) = 100

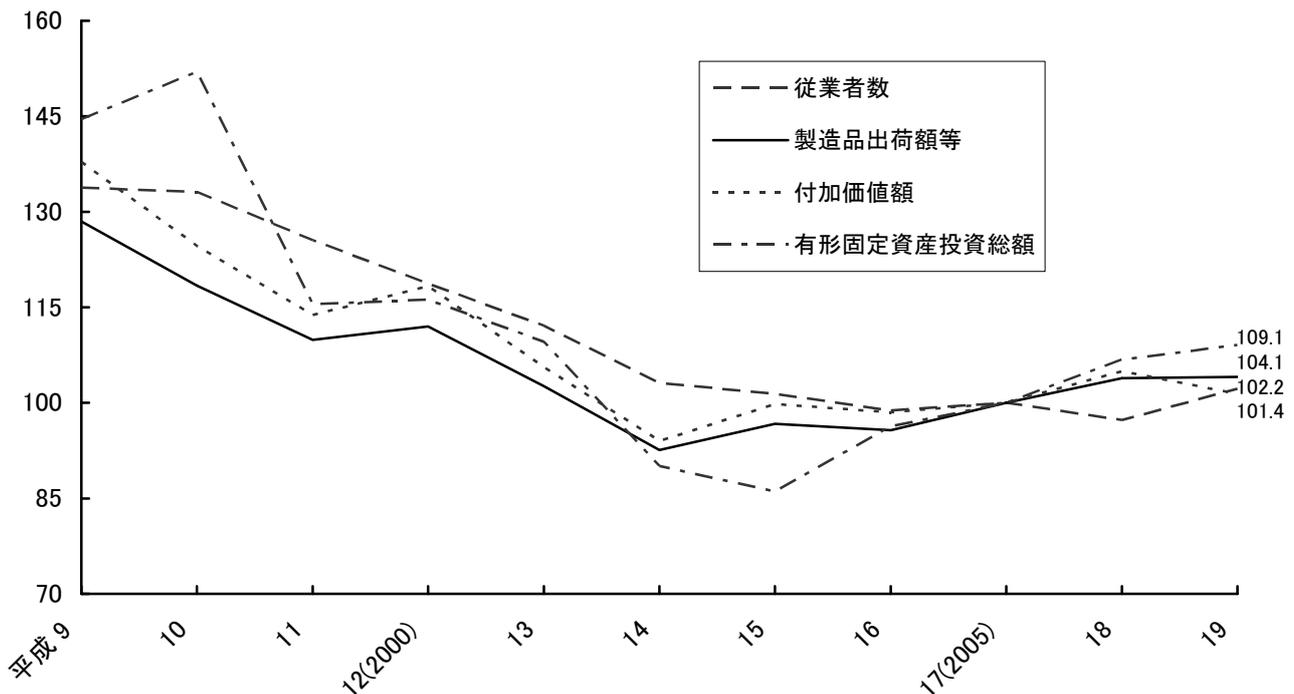


表1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成 9	13 885	122.1	570 560	133.8	41.1	24 937 381	128.5
10	15 115	132.9	567 635	133.1	37.6	22 979 320	118.4
11	13 850	121.8	535 385	125.5	38.7	21 317 676	109.9
12(2000)	14 082	123.9	506 257	118.7	36.0	21 727 608	112.0
13	12 600	110.8	478 223	112.1	38.0	19 910 040	102.6
14	11 656	102.5	439 712	103.1	37.7	17 963 706	92.6
15	11 824	104.0	432 300	101.4	36.6	18 752 201	96.7
16	10 966	96.4	421 464	98.8	38.4	18 565 989	95.7
17(2005)	11 370	100.0	426 482	100.0	37.5	19 400 192	100.0
18	10 541	92.7	415 112	97.3	39.4	20 150 220	103.9
19	10 823	95.2	435 767	102.2	40.3	20 201 158	104.1

(注) 指数は平成17年を100とする

表2 経営組織別・資本金規模別表

(従業員4人以上の事業所、ただし*は従業員30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業員数	現金給与	原材料	製造品	付 加	有形固定資産
			総 額	使用額等	出荷額等	価値額	投資総額*
			人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	10 823	435 767	2 341 546	12 578 099	20 201 158	6 518 363	738 594
会 社	10 459	432 753	2 334 914	12 566 222	20 173 479	6 503 505	737 549
資本金 300万円未満	50	413	1 185	1 124	2 970	1 759	-
300万円以上 500万円未満	2 435	21 060	71 742	81 755	211 702	123 534	727
500万円以上 1千万円未満	923	9 023	32 253	39 353	98 545	56 144	1 000
1千万円以上 5千万円未満	5 361	113 923	465 428	1 181 194	2 248 284	996 995	37 175
5千万円以上 1億円未満	678	41 319	187 925	664 281	1 128 196	422 846	29 544
1億円以上 3億円未満	291	29 550	147 881	711 687	1 142 644	383 069	41 014
3億円以上 10億円未満	252	33 553	179 894	807 702	1 261 114	429 268	41 113
10億円以上 100億円未満	286	76 879	472 726	2 886 957	4 222 619	1 194 533	149 870
100億円以上	183	107 033	775 880	6 192 169	9 857 405	2 895 359	437 106
個 人	338	2 071	3 592	3 425	10 437	6 679	-
組 合・その他の法人	26	943	3 040	8 453	17 241	8 179	1 044

推 移

(従業者4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)		
1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
179 599	8 863 008	137.8	63 832	1 553	978 030	144.5	39 278
152 030	8 010 157	124.6	52 995	1 411	1 028 891	152.0	40 910
153 918	7 318 998	113.8	52 845	1 367	781 595	115.5	32 485
154 293	7 605 571	118.3	54 009	1 502	786 477	116.2	33 711
158 016	6 791 778	105.6	53 903	1 420	741 591	109.6	33 077
154 116	6 046 188	94.0	51 872	1 375	609 954	90.1	28 785
158 594	6 418 436	99.8	54 283	1 485	582 839	86.1	27 807
169 305	6 333 222	98.5	57 753	1 503	651 652	96.3	31 466
170 626	6 429 688	100.0	56 550	1 508	676 779	100.0	32 491
191 160	6 751 273	105.0	64 048	1 626	723 079	106.8	34 847
186 650	6 518 363	101.4	60 227	1 496	738 594	109.1	34 115

表3 地域別・市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	10 823	435 767	2 341 546	12 578 099	20 201 158	6 518 363
横 浜 臨 海 地 域	1 139	45 035	259 913	1 219 625	2 020 565	688 106
横 浜 鶴 見 区	477	15 684	96 528	391 862	810 014	334 064
横 浜 神 奈 川 区	124	5 460	34 321	161 601	254 881	75 904
横 浜 西 区	60	1 382	5 586	13 010	25 622	11 667
横 浜 中 区	69	1 875	12 358	54 517	105 007	57 176
横 浜 磯 子 区	84	4 635	28 358	252 590	332 339	74 206
横 浜 金 沢 区	325	15 999	82 760	346 044	492 703	135 090
横 浜 内 陸 地 域	2 270	68 374	351 301	1 111 686	1 976 805	796 254
横 浜 南 区	159	1 870	7 126	12 901	26 433	12 485
横 浜 保 土 ヶ 谷 区	91	2 290	8 647	21 828	36 817	13 720
横 浜 港 北 区	693	14 681	70 129	177 607	351 082	161 287
横 浜 戸 塚 区	174	12 675	75 017	330 254	540 872	201 901
横 浜 港 南 区	61	922	3 221	6 547	12 747	5 887
横 浜 旭 区	112	2 735	9 689	30 757	56 469	23 475
横 浜 緑 区	118	4 301	19 412	59 815	112 208	48 494
横 浜 瀬 谷 区	90	2 158	10 299	24 185	50 884	24 874
横 浜 栄 区	50	4 779	27 791	152 753	213 378	41 045
横 浜 泉 区	120	2 156	8 314	22 699	43 306	19 111
横 浜 青 葉 区	65	1 682	9 740	23 859	55 950	30 417
横 浜 都 筑 区	537	18 125	101 916	248 481	476 660	213 556
(横 浜 市 計)	3 409	113 409	611 214	2 331 311	3 997 371	1 484 360
川 崎 臨 海 地 域	535	25 195	173 836	2 471 441	3 730 432	863 714
川 崎 川 崎 地 域	535	25 195	173 836	2 471 441	3 730 432	863 714
川 崎 内 陸 地 域	1 199	31 858	168 334	825 698	1 204 609	357 049
川 崎 幸 区	164	5 116	36 569	139 105	222 776	71 052
川 崎 中 原 区	290	10 592	52 908	516 257	654 110	142 943
川 崎 高 津 区	401	8 691	40 654	104 249	200 261	83 874
川 崎 多 摩 区	124	2 416	10 472	24 015	43 555	18 698
川 崎 宮 前 区	152	2 242	8 612	22 683	42 437	18 518
川 崎 麻 生 区	68	2 801	19 118	19 388	41 471	21 964
(川 崎 市 計)	1 734	57 053	342 170	3 297 139	4 935 042	1 220 763
三 浦 半 島 地 域	483	24 872	152 369	829 517	1 417 645	532 556
三 浦 横 須 賀 市	310	15 450	102 169	572 640	924 458	327 021
三 浦 鎌 倉 市	106	8 387	46 661	245 403	473 416	197 590
三 浦 逗 子 市	18	239	982	1 348	3 325	1 913
三 浦 三 浦 市	44	700	2 393	9 898	15 918	5 752
三 浦 山 町	5	96	163	228	527	280
湘 南 地 域	1 663	95 307	520 055	3 008 100	4 485 469	1 325 865
湘 南 平 塚 市	453	26 563	148 562	921 502	1 310 094	341 127
湘 南 藤 沢 市	363	26 475	151 787	959 750	1 362 624	350 974
湘 南 茅 ヶ 野 市	162	8 010	41 443	201 651	402 376	188 942
湘 南 野 秦 市	269	16 197	81 665	463 419	686 558	198 743
湘 南 伊 勢 原 市	190	7 508	40 623	169 849	287 137	118 182
湘 南 寒 川 町	167	9 693	52 879	283 502	423 899	123 797
湘 南 大 磯 町	22	411	1 849	5 040	7 056	1 953
湘 南 二 宮 町	37	450	1 247	3 388	5 725	2 147
西 湘 地 域	386	13 347	77 041	363 282	851 879	420 383
西 湘 小 田 原 市	333	12 610	75 016	359 680	844 420	416 719
西 湘 箱 根 町	10	116	332	1 119	1 854	700
西 湘 真 鶴 町	16	124	416	614	1 608	947
西 湘 湯 河 原 町	27	497	1 276	1 869	3 997	2 017
足 柄 上 地 域	214	13 328	71 277	300 841	557 118	167 816
足 柄 南 足 柄 市	62	6 659	39 571	181 166	342 843	82 581
足 柄 中 井 町	46	2 473	13 530	46 043	83 557	32 793
足 柄 大 井 町	20	633	2 036	4 357	13 940	8 602
足 柄 大 松 町	18	453	2 298	11 104	17 882	6 951
足 柄 山 北 町	42	1 853	7 654	36 089	61 859	23 337
足 柄 開 成 町	26	1 257	6 187	22 081	37 037	13 551
県 央 地 域	1 707	74 278	356 651	1 431 036	2 350 200	834 069
県 央 厚 木 市	397	21 375	97 245	453 563	760 623	278 956
県 央 大 和 市	302	12 659	54 128	190 657	279 888	82 123
県 央 海 老 名 市	159	8 250	36 617	187 996	279 946	84 873
県 央 座 間 市	176	8 421	48 285	132 307	240 679	99 908
県 央 綾 瀬 市	476	14 880	76 436	261 440	446 571	161 496
県 央 綾 瀬 市	189	8 284	42 354	201 913	334 576	122 362
県 央 清 川 村	8	409	1 585	3 161	7 916	4 350
県 北 地 域	1 227	44 173	210 769	1 016 873	1 606 435	532 552
県 北 相 模 原 市	1 227	44 173	210 769	1 016 873	1 606 435	532 552

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、1万823事業所で前年に比べ282事業所の増加（2.7%増）となり、2年ぶりに増加しました。

(1) 業種別状況

精密機械（対前年比11.6%増）、輸送機（同7.9%増）、化学（同7.4%増）、その他（同5.7%増）、窯業（同3.9%増）など18の業種で増加しましたが、電子部品（同0.5%減）、金属製品（同0.1%減）など6業種で減少しました。（表4、図2参照）

表4 産業中分類別事業所数

産業中分類		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年			
						事業所数	前年比	調整後前年比	構成比
							%	%	%
総数		11 824	10 966	11 370	10 541	10 823	102.7	94.6	100.0
09 食料		932	881	894	836	849	101.6	92.9	7.8
10 飲料		70	63	66	61	73	119.7	108.2	0.7
11 繊維		82	76	73	63	64	101.6	93.7	0.6
12 衣服		228	198	198	174	173	99.4	92.0	1.6
13 木材		101	91	96	92	90	97.8	87.0	0.8
14 家具		265	222	237	202	199	98.5	92.6	1.8
15 紙製品		277	257	256	243	244	100.4	94.2	2.3
16 印刷		600	553	566	511	526	102.9	93.9	4.9
17 化学		273	268	263	258	277	107.4	97.3	2.6
18 石油		52	50	50	51	53	103.9	96.1	0.5
19 プラスチック		805	726	763	715	717	100.3	92.2	6.6
20 ゴム		80	72	82	79	87	110.1	102.5	0.8
21 なめし革		10	9	11	11	10	90.9	90.9	0.1
22 窯業		320	307	309	305	317	103.9	97.0	2.9
23 鉄鋼		180	172	177	174	181	104.0	98.3	1.7
24 非鉄		143	132	121	119	143	120.2	103.4	1.3
25 金属製品		1 878	1 776	1 871	1 732	1 731	99.9	95.2	16.0
26 一般機械		2 265	2 113	2 267	2 097	2 136	101.9	94.9	19.7
27 電機		980	890	932	832	864	103.8	93.3	8.0
28 情報機器		299	282	275	282	286	101.4	92.6	2.6
29 電子部品		517	483	507	441	439	99.5	90.7	4.1
30 輸送機		783	728	723	696	751	107.9	97.8	6.9
31 精密機械		279	253	257	232	259	111.6	98.3	2.4
32 その他		405	364	376	335	354	105.7	92.2	3.3

表5 規模別事業所数

規模		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年			
						事業所数	前年比	調整後前年比	構成比
							%	%	%
総数		11 824	10 966	11 370	10 541	10 823	102.7	94.6	100.0
4人～9人		5 814	5 046	5 687	4 768	4 757	99.8	91.1	44.0
10人～19人		2 624	2 555	2 330	2 462	2 575	104.6	96.0	23.8
20人～29人		1 290	1 294	1 270	1 236	1 326	107.3	98.1	12.3
30人～49人		677	688	716	705	737	104.5	98.9	6.8
50人～99人		688	655	631	637	663	104.1	98.3	6.1
100人～199人		362	363	375	368	378	102.7	96.7	3.5
200人～299人		132	139	139	149	152	102.0	98.0	1.4
300人～499人		113	110	99	95	113	118.9	114.7	1.0
500人～999人		87	78	87	88	80	90.9	89.8	0.7
1000人以上		37	38	36	33	42	127.3	124.2	0.4

(2) 規模別状況

1000人以上（対前年比27.3%増）、300～499人（同18.9%増）、20～29人（同7.3%増）など8つの規模で増加しましたが、500～999人（同9.1%減）など2つの規模で減少しました。（表5参照）

(3) 地域別状況

横浜内陸地域（対前年比5.0%増）、県央地域（同4.6%増）、川崎臨海地域（同3.7%増）など8地域で増加しましたが、県北地域（同1.7%減）など2地域で減少しました。

市町村別にみると、海老名市（対前年比13.6%増）、藤沢市（同8.4%増）、厚木市（同7.9%増）、平塚市（同5.6%増）、横浜市（同4.1%増）など18市町で増加しましたが、相模原市（同1.7%減）、座間市（同1.7%減）など9市町村で減少しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（31.5%）、川崎市（16.0%）、相模原市（11.3%）、綾瀬市（4.4%）、平塚市（4.2%）の順となっています。（表3・6・7、図2参照）

表6 地域別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年			
					事業所数	前年比	調整後前年比	構成比
						%	%	%
総 数	11 824	10 966	11 370	10 541	10 823	102.7	94.6	100.0
横浜臨海地域	1 287	1 179	1 206	1 113	1 139	102.3	94.2	10.5
横浜内陸地域	2 555	2 284	2 378	2 161	2 270	105.0	93.7	21.0
川崎臨海地域	571	538	558	516	535	103.7	96.3	4.9
川崎内陸地域	1 333	1 238	1 281	1 184	1 199	101.3	92.6	11.1
三浦半島地域	578	519	536	479	483	100.8	97.3	4.5
湘南地域	1 740	1 641	1 684	1 605	1 663	103.6	94.9	15.4
西湘地域	434	394	419	391	386	98.7	95.4	3.6
足柄上地域	239	219	224	212	214	100.9	97.6	2.0
県央地域	1 787	1 668	1 724	1 632	1 707	104.6	94.9	15.8
県北地域	1 300	1 286	1 360	1 248	1 227	98.3	95.0	11.3

図2 産業中分類別・地域別事業所数構成比（%）

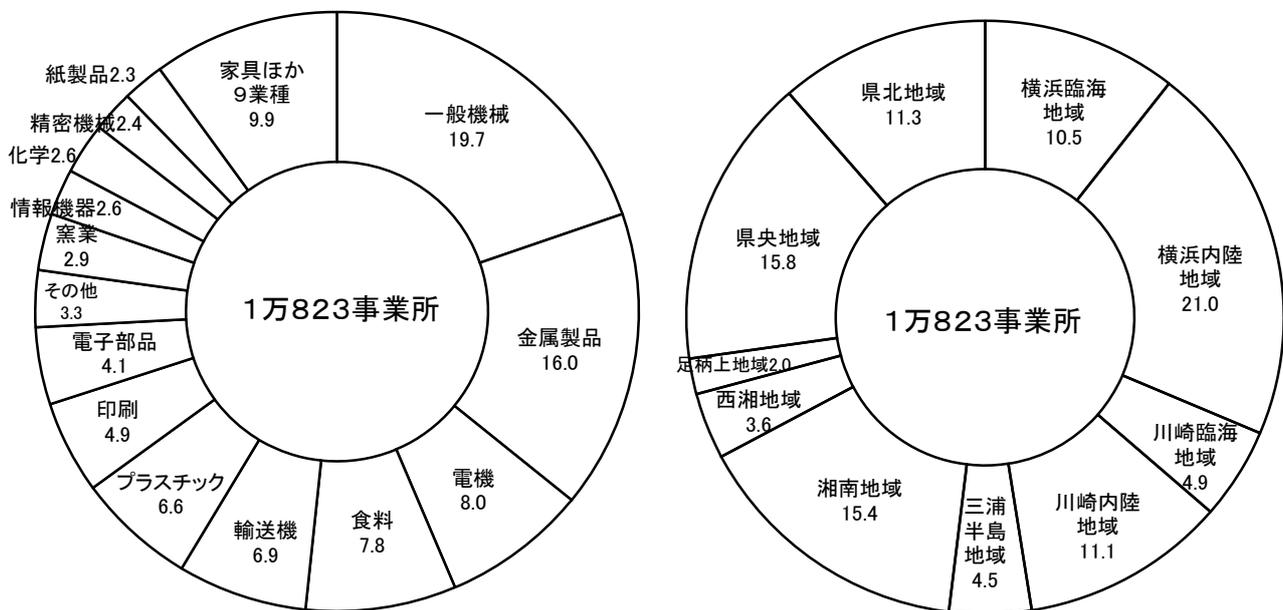


表7 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	11 824	10 966	11 370	10 541	10 823	102.7	100.0
横浜市	3 842	3 463	3 584	3 274	3 409	104.1	31.5
鶴見区	529	480	494	463	477	103.0	4.4
神奈川区	143	133	137	123	124	100.8	1.1
西区	79	70	72	59	60	101.7	0.6
中区	85	72	75	64	69	107.8	0.6
南区	209	171	177	166	159	95.8	1.5
保土ヶ谷区	112	100	98	86	91	105.8	0.8
磯子区	96	89	84	80	84	105.0	0.8
金沢区	355	335	344	324	325	100.3	3.0
港北区	786	697	747	675	693	102.7	6.4
戸塚区	188	166	173	165	174	105.5	1.6
港南区	88	78	70	60	61	101.7	0.6
旭区	133	127	123	108	112	103.7	1.0
緑区	113	105	105	101	118	116.8	1.1
瀬谷区	90	88	88	80	90	112.5	0.8
栄区	56	56	56	51	50	98.0	0.5
泉区	130	117	123	113	120	106.2	1.1
青葉区	74	62	69	61	65	106.6	0.6
都筑区	576	517	549	495	537	108.5	5.0
川崎市	1 904	1 776	1 839	1 700	1 734	102.0	16.0
川崎区	571	538	558	516	535	103.7	4.9
幸区	211	187	186	182	164	90.1	1.5
中原区	318	294	301	282	290	102.8	2.7
高津区	454	426	452	403	401	99.5	3.7
多摩区	136	131	131	123	124	100.8	1.1
宮前区	153	139	145	129	152	117.8	1.4
麻生区	61	61	66	65	68	104.6	0.6
横須賀市	365	333	349	310	310	100.0	2.9
鎌倉市	462	441	454	429	453	105.6	4.2
藤沢市	128	113	113	103	106	102.9	1.0
小田原市	381	356	363	335	363	108.4	3.4
茅ヶ崎市	372	338	360	336	333	99.1	3.1
茅ヶ崎市	174	163	164	159	162	101.9	1.5
逗子市	24	22	21	18	18	100.0	0.2
相模原市	1 300	1 286	1 360	1 248	1 227	98.3	11.3
三浦市	57	47	48	44	44	100.0	0.4
秦野市	302	281	284	267	269	100.7	2.5
厚木市	404	357	387	368	397	107.9	3.7
大和市	339	312	313	295	302	102.4	2.8
伊勢原市	186	179	185	190	190	100.0	1.8
海老名市	158	151	144	140	159	113.6	1.5
座間市	191	183	189	179	176	98.3	1.6
南足柄市	73	64	68	65	62	95.4	0.6
綾瀬市	500	476	487	455	476	104.6	4.4
葉山町	4	4	5	4	5	125.0	0.0
寒川町	168	157	170	166	167	100.6	1.5
大磯町	27	25	26	22	22	100.0	0.2
二宮町	40	39	38	37	37	100.0	0.3
中井町	52	45	50	43	46	107.0	0.4
大井町	23	22	21	21	20	95.2	0.2
松田町	23	22	18	17	18	105.9	0.2
山北町	39	38	39	38	42	110.5	0.4
開成町	29	28	28	28	26	92.9	0.2
箱根町	13	9	11	9	10	111.1	0.1
真鶴町	16	15	15	17	16	94.1	0.1
湯河原町	33	32	33	29	27	93.1	0.2
愛川町	188	180	195	186	189	101.6	1.7
清川村	7	9	9	9	8	88.9	0.1

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、43万5767人で前年に比べ2万655人の増加(5.0%増)となり、2年ぶりに増加しました。

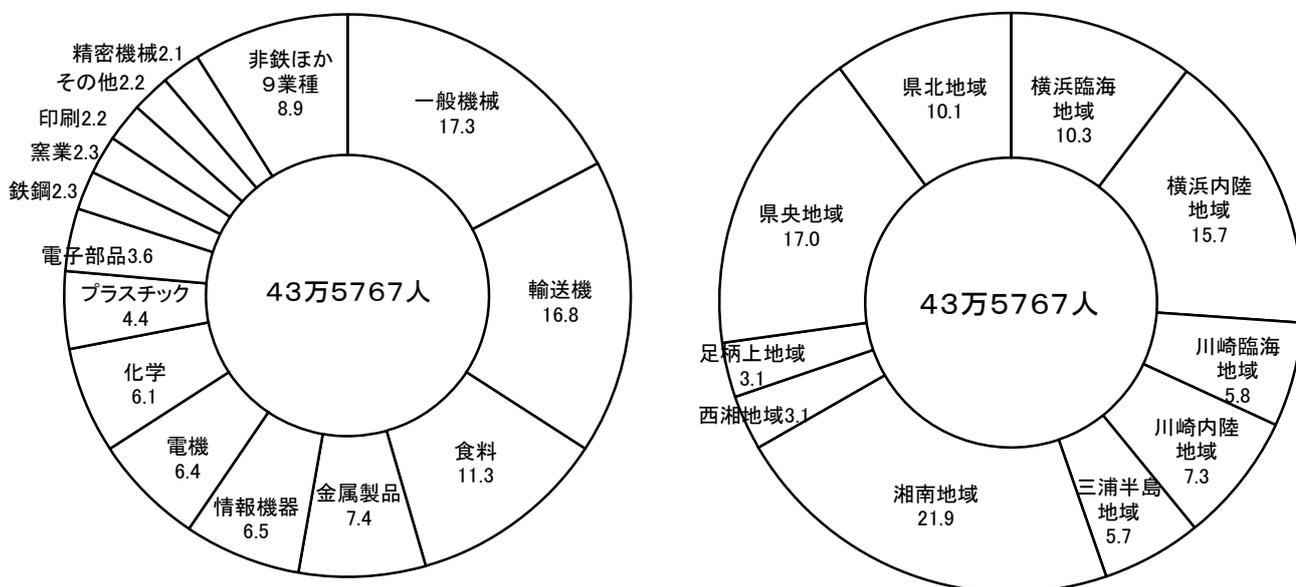
(1) 業種別状況

精密機械（対前年比9.4%増）、窯業（同8.9%増）、一般機械（同8.3%増）、食料（同7.1%増）、電機（同6.8%増）など19業種で増加しましたが、電子部品（同7.6%減）、その他（同4.0%減）など5業種で減少しました。（表8、図3参照）

表8 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成15年 人	平成16年 人	平成17年 人	平成18年 人	平成19年 (従業者4人以上の事業所)			
					従業者数			
					人	前年比	調整後前年比	構成比
総数	432 300	421 464	426 482	415 112	435 767	105.0	100.2	100.0
09 食料	48 165	47 455	49 320	46 133	49 401	107.1	100.3	11.3
10 飲料	3 158	3 053	3 261	3 253	3 590	110.4	108.0	0.8
11 繊維	1 146	1 016	915	1 013	992	97.9	89.5	0.2
12 衣服	2 786	2 570	2 507	2 377	2 354	99.0	93.7	0.5
13 木材	1 076	976	1 047	1 059	1 178	111.2	97.5	0.3
14 家具	3 800	3 597	3 456	3 299	3 514	106.5	98.5	0.8
15 紙製品	8 128	7 856	7 677	8 346	8 356	100.1	97.1	1.9
16 印刷	10 205	9 796	9 976	9 495	9 747	102.7	96.2	2.2
17 化学	27 293	26 873	27 495	26 382	26 410	100.1	96.8	6.1
18 石油	2 933	2 730	2 648	2 615	2 877	110.0	101.3	0.7
19 プラスチック	19 202	17 964	17 561	17 991	19 151	106.4	101.3	4.4
20 ゴム	6 449	6 207	6 585	6 487	7 160	110.4	109.4	1.6
21 なめし革	188	172	175	180	172	95.6	95.6	0.0
22 窯業	9 097	9 095	8 964	9 122	9 937	108.9	99.0	2.3
23 鉄鋼	8 714	8 794	9 409	9 513	10 048	105.6	104.2	2.3
24 非鉄金属	8 365	7 635	6 802	7 155	8 606	120.3	113.6	2.0
25 金属製品	31 573	31 554	32 577	31 817	32 449	102.0	98.5	7.4
26 一般機械	71 226	69 867	72 609	69 435	75 204	108.3	103.9	17.3
27 電機機器	32 328	28 035	27 735	26 310	28 091	106.8	101.5	6.4
28 情報機器	27 280	24 738	24 461	26 865	28 503	106.1	103.3	6.5
29 電子部品	21 087	21 692	21 168	17 137	15 835	92.4	88.6	3.6
30 輸送機	70 574	70 733	71 080	70 766	73 423	103.8	99.0	16.8
31 精密機械	9 398	9 135	8 960	8 495	9 295	109.4	101.2	2.1
32 その他	8 129	9 921	10 094	9 867	9 474	96.0	91.7	2.2

図3 産業中分類別・地域別従業者数構成比（%）



(2) 規模別状況

300～499人（対前年比19.9%増）、1000人以上（同18.3%増）、20～29人（同6.6%増）など9つの規模で増加しましたが、500～999人（同9.6%減）で減少しました。

（表9参照）

表9 規模別従業員数

規 模	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年			
					(従業員4人以上の事業所)			
					従業員数	前年比	調整後前年比	構成比
	人	人	人	人	人	%	%	%
総 数	432 300	421 464	426 482	415 112	435 767	105.0	100.2	100.0
4人～9人	34 120	30 546	33 979	29 022	29 195	100.6	91.7	6.7
10人～19人	35 496	34 837	32 041	33 627	34 980	104.0	95.7	8.0
20人～29人	31 692	31 813	31 239	30 577	32 604	106.6	97.4	7.5
30人～49人	26 387	26 950	28 074	27 945	28 907	103.4	98.0	6.6
50人～99人	48 220	45 674	44 123	44 796	46 063	102.8	97.2	10.6
100人～199人	50 120	50 644	52 178	51 427	52 570	102.2	96.6	12.1
200人～299人	31 856	33 623	33 906	36 048	36 797	102.1	98.3	8.4
300人～499人	42 725	42 103	37 982	35 823	42 959	119.9	115.8	9.9
500人～999人	59 268	53 189	60 804	61 776	55 875	90.4	89.4	12.8
1000人以上	72 416	72 085	72 156	64 071	75 817	118.3	116.6	17.4

(3) 地域別状況

県央地域（対前年比8.9%増）、川崎内陸地域（同8.1%増）、湘南地域（同5.7%増）など8地域で増加しましたが、三浦半島地域（同0.1%減）など2地域で減少しました。

市町村別にみると、藤沢市（対前年比14.4%増）、厚木市（同12.1%増）、綾瀬市（同11.5%増）、大和市（同7.8%増）、茅ヶ崎市（同7.8%増）など24市町で増加しましたが、南足柄市（同2.4%減）、横須賀市（同2.0%減）など8市町村で減少しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（26.0%）、川崎市（13.1%）、相模原市（10.1%）、平塚市（6.1%）、藤沢市（6.1%）の順となっています。（表3・10・11、図3参照）

表10 地域別従業員数

地 域	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年			
					(従業員4人以上の事業所)			
					従業員数	前年比	調整後前年比	構成比
	人	人	人	人	人	%	%	%
総 数	432 300	421 464	426 482	415 112	435 767	105.0	100.2	100.0
横浜臨海地域	44 412	43 622	43 043	43 030	45 035	104.7	101.0	10.3
横浜内陸地域	72 205	67 963	66 952	66 072	68 374	103.5	97.8	15.7
川崎臨海地域	25 650	23 473	24 176	24 072	25 195	104.7	99.3	5.8
川崎内陸地域	34 216	32 154	32 056	29 468	31 858	108.1	102.0	7.3
三浦半島地域	28 194	27 604	27 310	24 890	24 872	99.9	98.8	5.7
湘 南 地 域	89 590	88 626	89 684	90 135	95 307	105.7	100.5	21.9
西 湘 地 域	15 164	14 494	14 224	13 255	13 347	100.7	96.8	3.1
足柄上地域	13 916	13 633	13 988	13 481	13 328	98.9	98.1	3.1
県 央 地 域	69 953	70 038	73 685	68 209	74 278	108.9	101.7	17.0
県 北 地 域	39 000	39 857	41 364	42 500	44 173	103.9	102.3	10.1

表 11 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	432 300	421 464	426 482	415 112	435 767	105.0	100.0	40.3
横浜市	116 617	111 585	109 995	109 102	113 409	103.9	26.0	33.3
鶴見区	15 603	15 397	14 824	15 064	15 684	104.1	3.6	32.9
神奈川区	5 424	5 362	5 348	5 243	5 460	104.1	1.3	44.0
西区	1 676	1 528	1 483	1 360	1 382	101.6	0.3	23.0
中区	2 235	2 086	1 886	1 801	1 875	104.1	0.4	27.2
南区	2 280	2 030	1 942	1 887	1 870	99.1	0.4	11.8
保土ヶ谷区	2 431	2 398	2 227	2 170	2 290	105.5	0.5	25.2
磯子区	4 570	4 323	4 165	4 178	4 635	110.9	1.1	55.2
金沢区	14 904	14 926	15 337	15 384	15 999	104.0	3.7	49.2
港北区	15 637	14 239	15 054	14 441	14 681	101.7	3.4	21.2
戸塚区	11 830	11 756	11 735	12 117	12 675	104.6	2.9	72.8
港南区	1 146	1 027	949	888	922	103.8	0.2	15.1
旭区	3 163	3 056	2 836	2 733	2 735	100.1	0.6	24.4
緑区	4 140	3 948	3 939	3 870	4 301	111.1	1.0	36.4
瀬谷区	2 509	2 368	2 285	2 069	2 158	104.3	0.5	24.0
瀬栄区	5 376	5 315	4 986	4 597	4 779	104.0	1.1	95.6
泉区	2 322	2 155	2 117	2 096	2 156	102.9	0.5	18.0
青葉区	1 890	1 697	1 639	1 627	1 682	103.4	0.4	25.9
都筑区	19 481	17 974	17 243	17 577	18 125	103.1	4.2	33.8
川崎市	59 866	55 627	56 232	53 540	57 053	106.6	13.1	32.9
川崎区	25 650	23 473	24 176	24 072	25 195	104.7	5.8	47.1
幸区	6 851	6 555	6 165	4 452	5 116	114.9	1.2	31.2
中原区	11 238	10 248	10 364	10 382	10 592	102.0	2.4	36.5
高津区	9 720	9 001	9 250	8 378	8 691	103.7	2.0	21.7
多摩区	2 501	2 443	2 355	2 389	2 416	101.1	0.6	19.5
宮前区	2 313	2 282	2 158	2 020	2 242	111.0	0.5	14.8
麻生区	1 593	1 625	1 764	1 847	2 801	151.7	0.6	41.2
横須賀市	18 596	18 342	18 235	15 761	15 450	98.0	3.5	49.8
平塚市	25 239	25 672	26 579	26 341	26 563	100.8	6.1	58.6
鎌倉市	8 534	8 263	8 107	8 228	8 387	101.9	1.9	79.1
藤沢市	24 078	23 126	23 154	23 145	26 475	114.4	6.1	72.9
小田原市	14 464	13 758	13 487	12 561	12 610	100.4	2.9	37.9
茅ヶ崎市	7 990	7 261	7 129	7 433	8 010	107.8	1.8	49.4
逗子市	261	256	264	230	239	103.9	0.1	13.3
相模原市	39 000	39 857	41 364	42 500	44 173	103.9	10.1	36.0
三浦市	782	719	675	643	700	108.9	0.2	15.9
秦野市	15 390	16 072	15 540	16 126	16 197	100.4	3.7	60.2
厚木市	18 218	17 902	19 187	19 069	21 375	112.1	4.9	53.8
大和市	12 517	12 238	13 440	11 742	12 659	107.8	2.9	41.9
伊勢原市	7 242	6 962	7 255	7 030	7 508	106.8	1.7	39.5
海老名市	10 474	10 493	10 593	7 733	8 250	106.7	1.9	51.9
座間市	8 368	8 617	8 797	8 169	8 421	103.1	1.9	47.8
南足柄市	7 088	6 896	7 118	6 820	6 659	97.6	1.5	107.4
綾瀬市	12 724	12 924	13 167	13 351	14 880	111.5	3.4	31.3
葉山町	21	24	29	28	96	342.9	0.0	19.2
寒川町	8 667	8 579	9 083	9 166	9 693	105.7	2.2	58.0
大磯町	483	458	468	429	411	95.8	0.1	18.7
二宮町	501	496	476	465	450	96.8	0.1	12.2
中井町	2 702	2 693	2 786	2 660	2 473	93.0	0.6	53.8
大井町	561	575	564	577	633	109.7	0.1	31.7
松田町	572	510	515	453	453	100.0	0.1	25.2
山北町	1 470	1 595	1 635	1 671	1 853	110.9	0.4	44.1
開成町	1 523	1 364	1 370	1 300	1 257	96.7	0.3	48.3
箱根町	124	110	118	100	116	116.0	0.0	11.6
真鶴町	146	134	126	143	124	86.7	0.0	7.8
湯河原町	430	492	493	451	497	110.2	0.1	18.4
愛川町	7 326	7 430	8 077	7 716	8 284	107.4	1.9	43.8
清川村	326	434	424	429	409	95.3	0.1	51.1

(4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 43 万 5767 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、31 万 5953 人で前年に比べ 3.0%増、パート・アルバイト等は、8 万 284 人で同 4.6%増、出向・派遣受入者は 3 万 9124 人で同 25.9%増となり、一方、個人事業主・家族従業者は 406 人で同 7.5%減となりました。(表 12 参照)

表 12 産業中分類別地位別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数											
	総数		常用労働者						個人事業主・家族従業者		臨時雇用者数	
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者					
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
総数	435 767	105.0	315 953	103.0	80 284	104.6	39 124	125.9	406	92.5	3 423	64.5
09 食料	49 401	107.1	17 404	102.4	27 275	104.4	4 657	158.1	65	106.6	978	130.7
10 飲料	3 590	110.4	2 149	106.9	844	111.9	590	121.4	7	233.3	71	39.0
11 繊維	992	97.9	653	104.5	289	89.2	44	74.6	6	120.0	8	400.0
12 衣服	2 354	99.0	1 154	104.3	1 114	96.3	61	71.8	25	86.2	11	366.7
13 木材	1 178	111.2	743	103.9	344	120.7	85	180.9	6	50.0	7	50.0
14 家具	3 514	106.5	2 513	100.7	783	114.5	205	193.4	13	92.9	82	89.1
15 紙製品	8 356	100.1	6 003	101.4	1 937	99.1	408	88.7	8	72.7	67	104.7
16 印刷	9 747	102.7	7 568	102.4	1 773	104.2	376	102.2	30	93.8	49	76.6
17 化学	26 410	100.1	20 133	96.5	3 687	123.7	2 590	101.6	-	-	239	217.3
18 石油	2 877	110.0	2 463	104.7	122	134.1	292	169.8	-	-	7	77.8
19 プラスチック	19 151	106.4	11 809	104.8	5 172	102.7	2 139	129.3	31	88.6	171	87.7
20 ゴム	7 160	110.4	5 443	105.4	1 304	113.8	413	236.0	-	-	6	6.4
21 なめし革	172	95.6	117	102.6	54	87.1	-	-	1	25.0	-	-
22 窯業	9 937	108.9	7 813	106.8	1 371	122.5	749	109.0	4	400.0	119	55.3
23 鉄鋼	10 048	105.6	8 153	107.5	644	94.6	1 250	100.2	1	-	31	31.3
24 非鉄	8 606	120.3	6 568	116.4	1 086	128.2	947	143.5	5	125.0	5	5.8
25 金属製品	32 449	102.0	25 272	102.1	4 997	95.2	2 136	120.7	44	93.6	261	117.0
26 一般機械	75 204	108.3	61 379	105.4	7 397	101.4	6 369	164.2	59	125.5	271	117.3
27 電機	28 091	106.8	21 410	107.2	5 241	106.3	1 415	102.8	25	73.5	239	119.5
28 情報機器	28 503	106.1	23 028	107.6	2 567	105.2	2 898	96.4	10	90.9	30	125.0
29 電子部品	15 835	92.4	9 807	85.7	3 697	99.1	2 320	119.5	11	73.3	80	166.7
30 輸送機	73 423	103.8	60 153	101.2	5 515	109.5	7 730	123.8	25	71.4	644	25.4
31 精密機械	9 295	109.4	7 076	110.1	1 231	93.9	981	131.1	7	87.5	31	96.9
32 その他	9 474	96.0	7 142	94.0	1 840	100.6	469	112.5	23	85.2	16	37.2

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、20兆2012億円で前年に比べ509億円の増加（0.3%増）となり、3年連続して増加しました。

(1) 業種別状況

非鉄（対前年比27.0%増）、電機（同17.4%増）、鉄鋼（同15.5%増）、窯業（同10.6%増）、プラスチック（同10.4%増）など19業種で増加しましたが、石油（同31.1%減）、電子部品（同21.4%減）など5業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機が21.8%で6年連続第1位、次いで一般機械（14.2%）、化学（10.9%）、石油（8.5%）、食料（6.5%）の順となっており、この上位5業種で全体の61.9%を占めています。（表13、図4・5参照）

表13 産業中分類別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年			
					出荷額等	前年比	調整後前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総数	18 752 201	18 565 989	19 400 192	20 150 220	20 201 158	100.3	96.5	100.0
09 食料	1 330 055	1 268 341	1 293 080	1 240 073	1 308 916	105.6	102.1	6.5
10 飲料	546 269	550 922	550 143	511 560	497 004	97.2	96.9	2.5
11 繊維	20 116	17 485	17 606	17 086	20 921	122.4	113.1	0.1
12 衣服	30 606	27 853	26 997	24 998	23 804	95.2	89.6	0.1
13 木材	14 371	14 954	14 009	15 725	20 095	127.8	101.3	0.1
14 家具	100 613	99 525	99 640	99 604	112 131	112.6	110.3	0.6
15 紙製品	223 778	217 696	213 563	244 916	264 078	107.8	106.2	1.3
16 印刷	223 820	198 576	212 195	211 201	217 744	103.1	96.6	1.1
17 化学	2 195 131	2 179 053	2 346 393	2 359 724	2 193 861	93.0	88.5	10.9
18 石油	1 643 703	1 809 393	2 365 829	2 499 564	1 721 621	68.9	67.8	8.5
19 プラスチック	413 387	396 627	388 215	405 826	447 943	110.4	104.5	2.2
20 ゴム	152 945	149 050	158 152	161 620	172 265	106.6	105.9	0.9
21 なめし革	1 963	1 974	1 668	2 265	2 283	100.8	100.8	0.0
22 窯業	302 986	328 214	327 329	409 203	452 550	110.6	100.9	2.2
23 鉄鋼	542 920	654 216	787 542	848 474	979 782	115.5	115.0	4.9
24 非鉄	276 545	292 290	302 831	388 284	492 974	127.0	121.1	2.4
25 金属製品	603 266	652 602	705 064	681 787	710 287	104.2	101.6	3.5
26 一般機械	2 399 986	2 726 575	2 654 298	2 638 432	2 862 708	108.5	104.0	14.2
27 電機	944 214	817 923	848 715	837 726	983 247	117.4	114.3	4.9
28 情報機器	1 203 973	886 752	902 146	1 184 770	1 292 211	109.1	107.5	6.4
29 電子部品	462 360	587 300	555 974	565 374	444 173	78.6	76.6	2.2
30 輸送機	4 760 163	4 180 627	4 095 120	4 279 395	4 393 826	102.7	97.0	21.8
31 精密機械	197 566	212 337	202 013	192 353	226 409	117.7	110.4	1.1
32 その他	161 465	295 703	331 672	330 261	360 325	109.1	107.4	1.8

(2) 規模別状況

1000人以上（対前年比16.5%増）、300～499人（同14.8%増）、20～29人（同11.4%増）など8つの規模で増加しましたが、500～999人（同24.0%減）など2つの規模で減少しました。（表14参照）

表14 規模別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

規 模	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年			
					出荷額等	前年比	調整後前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	18 752 201	18 565 989	19 400 192	20 150 220	20 201 158	100.3	96.5	100.0
4人～9人	396 910	371 395	415 713	375 180	401 610	107.0	95.9	2.0
10人～19人	573 698	581 727	563 698	612 450	665 515	108.7	99.4	3.3
20人～29人	653 407	642 342	665 892	633 826	706 105	111.4	102.4	3.5
30人～49人	633 895	657 926	714 123	710 468	762 768	107.4	101.5	3.8
50人～99人	1 473 013	1 390 179	1 434 727	1 445 598	1 544 267	106.8	101.5	7.6
100人～199人	1 862 922	1 999 923	2 131 907	2 155 612	2 309 475	107.1	98.6	11.4
200人～299人	1 523 180	1 936 600	1 900 783	1 836 301	1 689 484	92.0	90.6	8.4
300人～499人	1 857 091	1 972 145	1 812 837	1 901 321	2 183 600	114.8	110.7	10.8
500人～999人	4 236 279	4 294 012	5 117 948	5 601 018	4 256 308	76.0	75.4	21.1
1000人以上	5 541 807	4 719 742	4 642 564	4 878 446	5 682 025	116.5	113.3	28.1

(3) 地域別状況

川崎内陸地域（対前年比11.0%増）、川崎臨海地域（同10.0%増）、県央地域（同9.7%増）など8地域で増加しましたが、横浜臨海地域（同33.5%減）など2地域で減少しました。

構成比をみると、湘南地域（22.2%）が最も高く、次いで川崎臨海地域（18.5%）、県央地域（11.6%）、横浜臨海地域（10.0%）の順となっています。また、横浜・川崎両市で県全体の44.2%を占めています。

製造品出荷額等の地域別主要業種をみると、横浜地域では、一般機械（18.0%）が第1位、次いで情報機器（15.2%）、食料（13.1%）の順となっています。川崎地域では、石油（31.9%）、化学（20.3%）、鉄鋼（13.9%）の順となっており、石油が約3割を占めています。三浦半島地域では、輸送機（49.1%）が約5割を占め、次いでその他（13.9%）、化学（13.6%）の順となっています。湘南地域では、輸送機（39.7%）が約4割を占め、次いで一般機械（14.2%）、化学（7.1%）の順となっています。西湘地域では、化学（28.0%）と約3割を占め、次いで電機（25.7%）、情報機器（22.6%）の順となっています。足柄上地域では、化学（32.2%）が約3割を占め、次いで一般機械（19.1%）、飲料（16.9%）の順となっています。県央地域では、輸送機（25.0%）が第1位、次いで一般機械（21.4%）、食料（8.5%）の順となっています。県北地域では、一般機械（34.6%）が第1位、次いで輸送機（14.2%）、金属製品（8.1%）の順となっています。

市町村別でみると、伊勢原市（対前年比27.0%増）、座間市（同24.4%増）、綾瀬市（同12.8%増）、大和市（同12.2%増）、厚木市（同11.4%増）など28市町村で増加しましたが、横浜市（同18.2%減）、愛川町（同5.7%減）、平塚市（同5.0%減）など5市町で減少しました。

市町村別に構成比をみると、川崎市（24.4%）、横浜市（19.8%）、相模原市（8.0%）、藤沢市（6.7%）、平塚市（6.5%）の順となっています。

（表3・15・16・18・19、図4参照）

表 15 地域別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年			
					出荷額等	前年比	調整後前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	18 752 201	18 565 989	19 400 192	20 150 220	20 201 158	100.3	96.5	100.0
横浜臨海地域	2 447 964	2 607 564	2 774 609	3 038 245	2 020 565	66.5	64.6	10.0
横浜内陸地域	1 655 112	1 661 360	1 641 767	1 850 896	1 976 805	106.8	103.0	9.8
川崎臨海地域	2 742 538	2 783 384	3 261 041	3 390 386	3 730 432	110.0	107.1	18.5
川崎内陸地域	1 092 855	1 075 004	968 735	1 085 276	1 204 609	111.0	105.1	6.0
三浦半島地域	2 228 685	1 420 918	1 415 981	1 326 483	1 417 645	106.9	106.6	7.0
湘南地域	3 790 856	4 060 579	4 157 163	4 405 948	4 485 469	101.8	95.4	22.2
西湘地域	879 889	840 953	843 832	790 861	851 879	107.7	105.9	4.2
足柄上地域	617 063	600 418	549 220	575 848	557 118	96.7	96.5	2.8
県央地域	2 040 625	2 173 665	2 329 419	2 143 170	2 350 200	109.7	102.7	11.6
県北地域	1 256 614	1 342 145	1 458 425	1 543 107	1 606 435	104.1	103.3	8.0

表 16 製造品出荷額等の地域別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

地 域	製造品出荷額等	主 要 業 種 と 構 成 比					
		1 位	2 位		3 位		
	百万円		%		%		%
総 数	20 201 158	輸 送 機	21.8	一 般 機 械	14.2	化 学	10.9
横 浜 地 域	3 997 371	一 般 機 械	18.0	情 報 機 器	15.2	食 料	13.1
川 崎 地 域	4 935 042	石 油	31.9	化 学	20.3	鉄 鋼	13.9
三 浦 半 島 地 域	1 417 645	輸 送 機	49.1	そ の 他	13.9	化 学	13.6
湘 南 地 域	4 485 469	輸 送 機	39.7	一 般 機 械	14.2	化 学	7.1
西 湘 地 域	851 879	化 学	28.0	電 機	25.7	情 報 機 器	22.6
足 柄 上 地 域	557 118	化 学	32.2	一 般 機 械	19.1	飲 料	16.9
県 央 地 域	2 350 200	輸 送 機	25.0	一 般 機 械	21.4	食 料	8.5
県 北 地 域	1 606 435	一 般 機 械	34.6	輸 送 機	14.2	金 属 製 品	8.1

表 17 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)

品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額
			百万円				百万円
301114	トラック(けん引車を含む)	6	762 594	282311	磁気ディスク装置	5	182 745
301111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	6	681 088	328119	その他の武器	3	151 220
301317	シャシー部品, 車体部品	141	358 355	102211	ビール	5	150 881
301329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	157	326 005	301112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	4	133 704
301315	駆動・伝導・操縦装置部品	52	257 547				
301314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	117	232 268	※181111	ガソリン	1	X
176211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	23	214 802	※181112	ナフサ	1	X
301311	自動車用ガソリン機関	3	211 359	※181114	灯油	1	X
179919	その他の化学工業製品	61	194 777	※181115	軽油	1	X
266721	フラットパネル・ディスプレイ製造装置	17	185 604	※301116	バス・トラックシャシー	1	X
				※301331	KDセット(乗用車, バス, トラック)	2	X

(注)※は1～20位の間の順位となります。

表 18 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	18 752 201	18 565 989	19 400 192	20 150 220	20 201 158	100.3	100.0
横浜市	4 103 076	4 268 924	4 416 376	4 889 141	3 997 371	81.8	19.8
鶴見区	656 318	671 693	689 857	758 167	810 014	106.8	4.0
神奈川区	222 021	216 230	225 635	256 699	254 881	99.3	1.3
西区	20 992	23 111	22 828	21 626	25 622	118.5	0.1
中区	128 711	96 247	87 719	65 703	105 007	159.8	0.5
南区	30 404	28 969	25 949	25 979	26 433	101.7	0.1
保土ヶ谷区	39 093	38 794	37 996	39 895	36 817	92.3	0.2
磯子区	929 843	1 132 847	1 260 890	1 435 902	332 339	23.1	1.6
金沢区	490 078	467 435	487 680	500 148	492 703	98.5	2.4
港北区	334 429	306 947	331 635	330 351	351 082	106.3	1.7
戸塚区	347 394	350 986	338 048	519 290	540 872	104.2	2.7
港南区	13 986	12 656	12 538	11 989	12 747	106.3	0.1
旭区	51 748	58 156	58 363	55 463	56 469	101.8	0.3
緑区	94 535	95 411	99 701	97 019	112 208	115.7	0.6
瀬谷区	50 158	42 740	45 489	45 214	50 884	112.5	0.3
栄区	171 021	194 048	196 777	219 646	213 378	97.1	1.1
泉区	38 029	38 647	38 283	39 134	43 306	110.7	0.2
青葉区	32 864	43 016	44 936	47 653	55 950	117.4	0.3
都筑区	451 451	450 991	412 052	419 264	476 660	113.7	2.4
川崎市	3 835 393	3 858 387	4 229 776	4 475 662	4 935 042	110.3	24.4
川崎区	2 742 538	2 783 384	3 261 041	3 390 386	3 730 432	110.0	18.5
幸区	158 059	130 865	76 442	130 872	222 776	170.2	1.1
中原区	628 152	635 353	582 215	654 451	654 110	99.9	3.2
高津区	209 056	207 014	206 421	193 441	200 261	103.5	1.0
多摩区	33 496	34 710	35 375	35 295	43 555	123.4	0.2
宮前区	35 811	37 025	36 253	34 239	42 437	123.9	0.2
麻生区	28 279	30 036	32 030	36 978	41 471	112.2	0.2
横須賀市	1 679 127	948 193	926 959	874 885	924 458	105.7	4.6
平塚市	1 302 270	1 360 091	1 382 363	1 378 918	1 310 094	95.0	6.5
鎌倉市	531 650	455 361	470 964	436 389	473 416	108.5	2.3
藤沢市	1 071 628	1 177 138	1 216 523	1 310 855	1 362 624	103.9	6.7
小田原市	873 059	834 130	836 929	784 290	844 420	107.7	4.2
茅ヶ崎市	311 420	322 055	319 265	401 350	402 376	100.3	2.0
逗子市	2 978	2 918	3 110	2 596	3 325	128.1	0.0
相模原市	1 256 614	1 342 145	1 458 424	1 543 107	1 606 435	104.1	8.0
三浦市	14 648	14 194	14 653	12 316	15 918	129.2	0.1
秦野市	536 810	574 252	624 895	668 970	686 558	102.6	3.4
厚木市	529 814	576 990	701 722	682 520	760 623	111.4	3.8
大和市	247 625	245 164	240 683	249 462	279 888	112.2	1.4
伊勢原市	179 455	203 672	218 112	226 175	287 137	127.0	1.4
海老名市	433 324	500 120	473 163	259 539	279 946	107.9	1.4
座間市	216 539	207 390	205 944	193 457	240 679	124.4	1.2
南足柄市	409 903	382 890	327 545	334 010	342 843	102.6	1.7
綾瀬市	307 312	325 014	355 519	395 930	446 571	112.8	2.2
葉山町	281	252	295	297	527	177.1	0.0
寒川町	366 716	409 486	382 683	408 157	423 899	103.9	2.1
大磯町	16 527	7 120	7 231	5 911	7 056	119.4	0.0
二宮町	6 031	6 765	6 091	5 612	5 725	102.0	0.0
中井町	90 389	94 469	100 593	117 807	83 557	70.9	0.4
大井町	12 828	13 358	13 726	13 835	13 940	100.8	0.1
大松田町	12 540	13 256	12 691	15 698	17 882	113.9	0.1
山北町	50 081	55 303	56 283	56 274	61 859	109.9	0.3
開成町	41 322	41 142	38 383	38 224	37 037	96.9	0.2
箱根町	1 404	1 707	1 617	1 599	1 854	116.0	0.0
真鶴町	1 691	1 396	1 444	1 560	1 608	103.1	0.0
湯河原町	3 735	3 720	3 842	3 413	3 997	117.1	0.0
愛川町	297 477	310 037	344 117	354 956	334 576	94.3	1.7
清川村	8 534	8 950	8 271	7 307	7 916	108.3	0.0

表 19 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等 百万円	主要業種と構成比							
		1位		2位		3位		4位	
			%		%		%		%
総数	20 201 158	輸送機	21.8	一般機械	14.2	化学	10.9	石油	8.5
横浜市	3 997 371	一般機械	18.0	情報機器	15.2	食料	13.1	輸送機	12.8
鶴見区	810 014	飲料	X	一般機械	14.9	輸送機	11.8	窯業	11.6
神奈川区	254 881	輸送機	47.2	食料	17.8	石油	X	非鉄	X
西谷区	25 622	輸送機	33.1	化学	31.5	印刷	15.5	一般機械	6.4
中川区	105 007	一般機械	61.4	食料	13.3	鉄鋼	X	輸送機	4.6
南区	26 433	印刷	42.7	一般機械	16.3	食料	9.1	石油	X
保土ヶ谷区	36 817	食料	30.1	一般機械	13.9	金属製品	11.3	情報機器	8.0
磯子区	332 339	食料	29.2	一般機械	28.4	石油	X	輸送機	13.3
金沢区	492 703	一般機械	28.1	輸送機	27.1	食料	12.9	金属製品	7.8
港北区	351 082	一般機械	27.8	金属製品	14.1	電機	12.7	情報機器	10.7
戸塚区	540 872	情報機器	53.8	輸送機	13.5	ゴム	7.8	食料	7.7
南区	12 747	食料	21.5	一般機械	17.2	衣服	12.3	印刷	9.9
旭区	56 469	食料	55.7	一般機械	14.1	輸送機	4.4	電機	4.2
緑谷区	112 208	食料	29.6	化学	18.4	電機	11.4	精密機械	10.1
瀬谷区	50 884	情報機器	37.6	印刷	16.0	窯業	9.3	一般機械	7.5
栄区	213 378	非鉄	X	一般機械	35.8	精密機械	7.0	食料	X
泉区	43 306	輸送機	29.7	一般機械	13.7	電子部品	13.6	食料	7.1
青葉区	55 950	一般機械	52.7	情報機器	12.4	精密機械	X	食料	X
都筑区	476 660	情報機器	35.6	食料	12.7	紙製品	10.9	プラスチック	8.0
川崎市	4 935 042	石油	31.9	化学	20.3	鉄鋼	13.9	輸送機	11.5
川崎区	3 730 432	石油	X	化学	26.7	鉄鋼	18.3	輸送機	4.2
幸区	222 776	情報機器	61.3	一般機械	21.1	電子部品	4.7	印刷	4.0
中原区	654 110	輸送機	81.1	一般機械	8.5	その他	1.9	金属製品	1.6
高津区	200 261	食料	32.2	一般機械	21.7	電機	8.5	窯業	6.2
多摩区	43 555	電機	46.1	電子部品	14.5	プラスチック	9.4	一般機械	8.8
宮前区	42 437	輸送機	23.8	食料	16.0	一般機械	13.6	電機	10.4
麻生区	41 471	一般機械	29.6	情報機器	16.5	電子部品	10.2	精密機械	10.2
横須賀市	924 458	輸送機	71.6	電機	7.8	一般機械	4.4	食料	4.3
鎌倉市	1 310 094	輸送機	49.3	化学	17.5	一般機械	6.3	プラスチック	5.3
藤沢市	473 416	その他	41.1	化学	37.2	情報機器	7.5	輸送機	6.5
小田原市	1 362 624	輸送機	57.7	一般機械	19.7	電機	2.9	飲料	X
茅ヶ崎市	844 420	化学	28.2	電機	25.9	情報機器	22.8	飲料	6.2
逗子市	402 376	一般機械	41.7	非鉄	10.1	輸送機	9.2	食料	7.1
相模原市	3 325	一般機械	61.9	衣服	X	電機	X	食料	5.1
三浦市	1 606 435	一般機械	34.6	輸送機	14.2	金属製品	8.1	窯業	5.3
秦野市	15 918	食料	56.4	輸送機	21.7	その他	X	金属製品	X
厚木市	686 558	情報機器	25.6	輸送機	17.6	電機	16.2	電子部品	12.0
大和市	760 623	輸送機	32.6	一般機械	17.4	電子部品	16.9	食料	6.4
伊勢原市	279 888	輸送機	19.4	一般機械	14.7	金属製品	12.0	鉄鋼	11.2
海老名市	287 137	電機	19.5	輸送機	17.0	一般機械	17.0	非電	X
足柄下市	279 946	一般機械	33.3	輸送機	31.0	食料	15.5	電機	4.6
南足柄市	240 679	一般機械	44.9	輸送機	12.9	化学	7.1	家庭	4.8
綾瀬市	342 843	化学	46.6	一般機械	23.2	飲料	20.2	精密機械	X
山手町	446 571	輸送機	27.3	食料	13.7	一般機械	13.6	金属製品	8.1
寒川町	527	食料	X	一般機械	X	精密機械	X	輸送機	X
大磯町	423 899	輸送機	33.5	非鉄	14.6	一般機械	7.2	飲料	6.0
宮井町	7 056	電子部品	60.8	輸送機	X	食料	4.5	情報機器	X
二宮町	5 725	食料	36.5	一般機械	15.8	電機	15.2	非鉄	X
大井町	83 557	情報機器	X	食料	28.8	一般機械	23.2	プラスチック	5.8
大松町	13 940	化学	X	一般機械	X	飲料	7.7	食料	4.8
山北町	17 882	精密機械	X	石油	X	窯業	X	衣服	X
開成町	61 859	飲料	35.9	化学	14.8	石油	X	ゴム	X
箱根町	37 037	ゴム	48.7	紙製品の	X	非木	12.5	一般機械	9.9
真鶴町	1 854	窯業	X	その他	X	金属製品	10.0	食料	8.1
河原町	1 608	窯業	84.8	食料	X	その他	X	紙製品	X
湯川町	3 997	食料	69.0	衣服	X	その他	X	窯業	12.0
清川村	334 576	一般機械	20.4	化学	17.6	輸送機	13.5	木	X
清川村	7 916	食料	X	窯業	X	家庭	X	木材	X

図4 産業中分類別・地域別製造品出荷額等構成比(%)

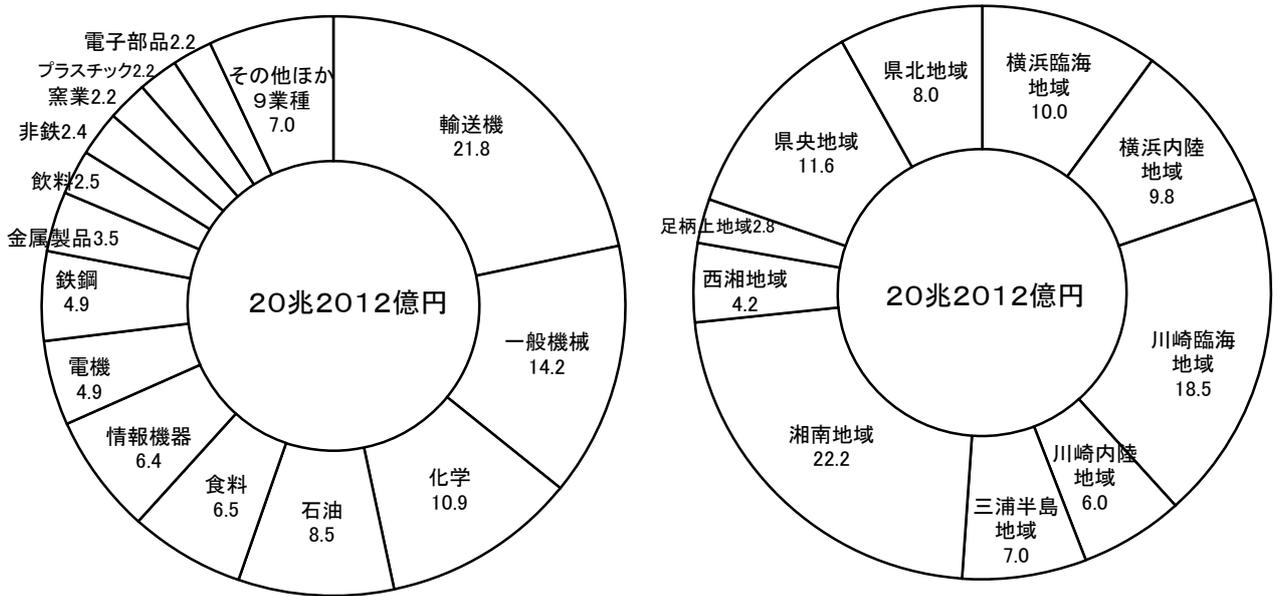
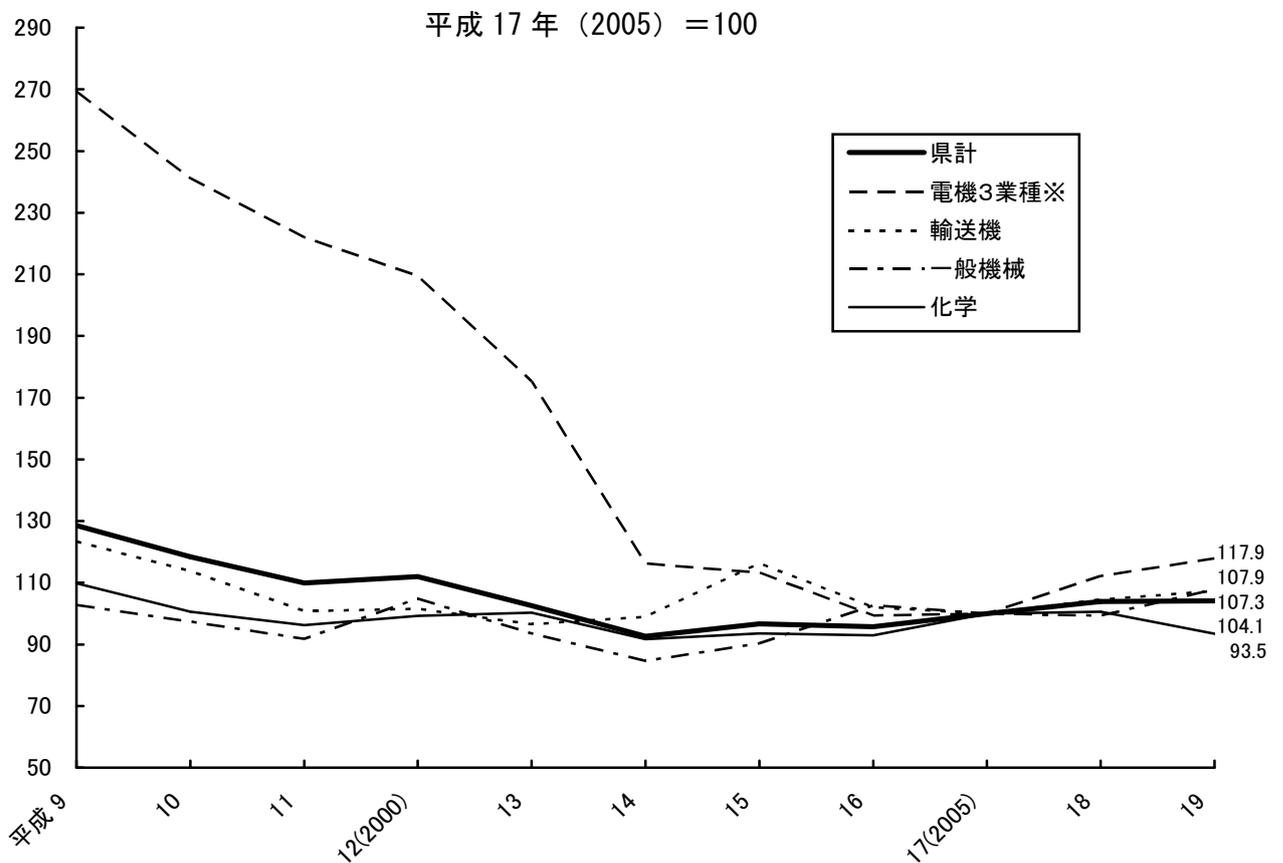


図5 主要業種の製造品出荷額等の推移



※電機3業種…電機、情報機器、電子部品

5 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は、2兆3415億円で前年に比べ1139億円の増加（5.1%増）となり、2年ぶりに増加しました。

現金給与率は、12.2%で前年に比べ0.7ポイント上昇しました。

また、常用労働者1人当たりの現金給与総額は、538万円で前年と同額でした。

(1) 業種別状況

窯業（対前年比23.6%増）、非鉄（同16.3%増）、一般機械（同9.8%増）、情報機器（同8.1%増）、プラスチック（同7.5%増）など21業種で増加しましたが、電子部品（同8.3%減）、その他（同6.4%減）など3業種で減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、石油（907万円）、情報機器（715万円）、鉄鋼（710万円）、輸送機（同619万円）、化学（同618万円）などで高くなっていますが、食料（287万円）、衣服（291万円）などで低くなっています。（表20参照）

表20 産業中分類別現金給与総額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	2 333 282	2 291 004	2 302 664	2 227 624	2 341 546	105.1	100.0	12.2	35.9	538
09 食料	142 789	139 124	137 608	132 947	141 527	106.5	6.0	11.3	30.3	287
10 飲料	17 667	17 002	17 460	16 842	17 980	106.8	0.8	5.7	13.6	502
11 繊維	3 803	3 236	3 054	3 224	3 286	101.9	0.1	16.8	29.2	333
12 衣服	7 565	7 083	6 793	6 148	6 775	110.2	0.3	30.6	68.6	291
13 木材	3 722	3 171	3 442	3 462	3 972	114.7	0.2	22.6	39.4	339
14 家具	15 660	14 894	13 886	13 700	14 391	105.0	0.6	13.5	31.0	411
15 紙製品	32 079	31 722	31 027	37 502	37 610	100.3	1.6	14.9	45.3	451
16 印刷	43 960	42 043	42 703	40 713	43 711	107.4	1.9	21.1	38.7	450
17 化学	182 778	175 960	180 361	168 068	163 325	97.2	7.0	7.7	19.1	618
18 石油	23 926	26 203	23 856	23 132	26 090	112.8	1.1	1.9	11.8	907
19 プラスチック	80 187	72 944	72 852	73 535	79 015	107.5	3.4	18.7	43.2	413
20 ゴム	36 867	39 240	36 955	36 751	38 693	105.3	1.7	23.8	56.6	540
21 なめし革	1 173	661	598	540	618	114.4	0.0	27.3	75.3	361
22 窯業	46 842	48 248	47 639	48 076	59 423	123.6	2.5	13.4	26.2	598
23 鉄鋼	55 050	56 476	62 427	66 595	71 378	107.2	3.0	7.4	33.0	710
24 非鉄	48 462	44 370	40 430	43 212	50 257	116.3	2.1	9.9	38.4	584
25 金属製品	142 650	144 861	151 785	146 845	150 643	102.6	6.4	22.3	47.7	465
26 一般機械	434 291	434 075	435 854	413 411	453 916	109.8	19.4	16.7	44.8	604
27 電機	177 874	154 295	153 651	147 219	154 003	104.6	6.6	16.3	38.1	549
28 情報機器	184 279	167 874	164 778	188 281	203 614	108.1	8.7	16.0	43.0	715
29 電子部品	106 676	110 974	129 581	77 986	71 538	91.7	3.1	16.6	46.8	452
30 輸送機	459 297	458 460	447 047	443 341	454 195	102.4	19.4	10.3	38.7	619
31 精密機械	48 706	47 763	47 518	45 583	48 325	106.0	2.1	23.3	48.7	520
32 その他	36 982	50 325	51 361	50 510	47 264	93.6	2.0	13.3	41.1	500

(2) 規模別状況

300～499人（対前年比17.6%増）、1000人以上（同13.4%増）など9つの規模で増加しましたが、500～999人（同7.9%減）で減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が739万円で最も高く、次いで500～999人（654万円）、300～499人（540万円）の順となっており、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向を示しています。（表21参照）

表21 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	2 333 282	2 291 004	2 302 664	2 227 624	2 341 546	105.1	100.0	12.2	35.9	538
4人～9人	118 488	108 462	121 168	106 289	109 308	102.8	4.7	28.7	51.7	379
10人～19人	138 586	137 174	127 420	134 512	143 205	106.5	6.1	22.9	45.6	410
20人～29人	127 224	129 171	127 206	127 617	136 223	106.7	5.8	20.7	44.0	418
30人～49人	113 255	114 812	120 025	118 250	124 179	105.0	5.3	17.1	45.4	430
50人～99人	217 178	200 285	201 115	203 459	210 211	103.3	9.0	15.0	43.3	456
100人～199人	253 146	257 062	264 788	259 778	263 465	101.4	11.3	12.1	30.5	501
200人～299人	171 285	190 343	188 138	189 897	197 515	104.0	8.4	12.2	31.8	537
300人～499人	233 448	245 772	213 466	197 215	231 876	117.6	9.9	11.3	30.6	540
500人～999人	384 943	338 063	377 601	396 793	365 485	92.1	15.6	9.4	32.5	654
1000人以上	575 729	569 860	561 735	493 813	560 079	113.4	23.9	9.9	36.0	739

6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、12兆5781億円で前年に比べ4320億円の増加（3.6%増）となりました。また、原材料率は、65.5%で前年に比べ2.8ポイント上昇しました。

表22 産業中分類別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

産 業 中 分 類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	10 795 175	10 745 590	11 541 226	12 146 135	12 578 099	103.6	100.0	65.5
09 食 料	717 968	731 578	734 884	704 842	784 628	111.3	6.2	62.4
10 飲 料	164 557	163 038	151 902	164 975	177 724	107.7	1.4	56.6
11 織 維	10 097	7 887	8 226	7 774	9 155	117.8	0.1	46.7
12 衣 服	16 926	14 895	14 371	13 231	12 675	95.8	0.1	57.2
13 木 材	7 267	8 795	8 211	8 827	9 465	107.2	0.1	53.8
14 家 具	51 200	52 709	53 761	55 142	61 618	111.7	0.5	57.7
15 紙 製 品	142 381	140 423	137 801	152 949	168 552	110.2	1.3	66.9
16 印 刷	101 216	90 703	93 341	86 859	94 037	108.3	0.7	45.3
17 化 学	1 047 883	1 046 013	1 165 366	1 196 999	1 219 694	101.9	9.7	57.3
18 石 油	963 167	1 026 971	1 525 886	1 721 319	1 153 032	67.0	9.2	83.6
19 プラスチック	204 192	201 726	199 192	220 192	242 603	110.2	1.9	57.4
20 ゴ ム	73 543	74 718	80 787	85 074	93 516	109.9	0.7	57.5
21 な め し 革	1 462	1 222	979	1 346	1 423	105.7	0.0	63.0
22 窯 業	149 302	162 592	164 118	175 695	196 779	112.0	1.6	44.3
23 鉄 鋼	358 488	430 203	492 602	553 245	746 631	135.0	5.9	77.3
24 非 鉄	171 497	191 593	204 758	266 853	367 241	137.6	2.9	72.6
25 金 属 製 品	283 831	297 462	335 916	324 175	363 641	112.2	2.9	53.9
26 一 般 機 械	1 319 000	1 567 181	1 627 173	1 523 598	1 775 992	116.6	14.1	65.4
27 電 機 機 器	528 353	432 747	453 416	458 056	544 182	118.8	4.3	57.8
28 情 報 機 器	726 190	529 615	515 022	731 266	778 136	106.4	6.2	61.2
29 電 子 部 品	287 612	364 853	368 502	367 878	274 906	74.7	2.2	63.6
30 輸 送 機 械	3 283 432	2 940 131	2 922 209	3 047 418	3 156 602	103.6	25.1	71.9
31 精 密 機 械	102 862	109 544	104 463	94 712	119 375	126.0	0.9	57.6
32 そ の 他	82 751	158 992	178 339	183 708	226 492	123.3	1.8	63.7

(1) 業種別状況

非鉄（対前年比 37.6%増）、鉄鋼（同 35.0%増）、電機（同 18.8%増）、一般機械（同 16.6%増）、金属製品（同 12.2%増）など 21 業種で増加しましたが、石油（同 33.0%減）、電子部品（同 25.3%減）など 3 業種で減少しました。

原材料率をみると、石油（83.6%）、鉄鋼（77.3%）、非鉄（72.6%）、輸送機（71.9%）、一般機械（65.4%）などで高くなっていますが、金属製品（53.9%）、化学（57.3%）、電機（57.8%）などで低くなっています。（表 22 参照）

(2) 規模別状況

300～499人（対前年比25.7%増）、1000人以上（同19.2%増）、100～199人（同14.4%増）など8つの規模で増加しましたが、500～999人（同23.2%減）など2つの規模で減少しました。

原材料率をみると、1000人以上（69.9%）で最も高く、4～9人（47.2%）で最も低くなっています。（表23参照）

表 23 規 模 別 原 材 料 使 用 額 等

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平 成 19 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	10 795 175	10 745 590	11 541 226	12 146 135	12 578 099	103.6	100.0	65.5
4 人 ～ 9 人	167 359	155 675	172 832	159 669	179 480	112.4	1.4	47.2
10 人 ～ 19 人	270 375	277 681	273 954	306 292	336 263	109.8	2.7	53.8
20 人 ～ 29 人	337 037	333 720	351 043	335 633	381 617	113.7	3.0	57.9
30 人 ～ 49 人	362 906	380 160	422 772	418 717	460 378	109.9	3.7	63.6
50 人 ～ 99 人	869 185	799 684	829 750	878 110	956 905	109.0	7.6	68.2
100 人 ～ 199 人	1 059 993	1 137 163	1 189 910	1 155 824	1 321 984	114.4	10.5	60.7
200 人 ～ 299 人	736 356	920 201	1 022 804	1 032 537	998 097	96.7	7.9	61.6
300 人 ～ 499 人	973 867	1 071 909	1 008 082	1 021 037	1 283 190	125.7	10.2	62.3
500 人 ～ 999 人	2 294 107	2 297 904	3 045 168	3 514 241	2 698 438	76.8	21.5	69.5
1000 人 以 上	3 723 990	3 371 494	3 224 911	3 324 075	3 961 746	119.2	31.5	69.9

7 在 庫 額 (従業者 30 人以上の事業所)

年末在庫額は、2兆65億円で年初在庫額に比べ1270億円の増加（6.8%増）となりました。また、在庫率は、11.4%で前年に比べ0.1ポイント上昇しました。

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、鉄鋼（26.6%増）、窯業（20.4%増）、非鉄（17.9%増）、輸送機（16.7%増）、金属製品（10.8%増）など 17 業種で増加しましたが、石油（11.4%減）、情報機器（0.6%減）など 7 業種で減少しました。

在庫率をみると、非鉄（29.0%）、一般機械（23.9%）、精密機械（23.1%）、その他（19.1%）、情報機器（15.7%）などで高くなっています。（表 24 参照）

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、300～499人（13.4%増）、500～999人（8.2%増）、100～199人（6.8%増）など全ての規模で増加しました。

在庫率をみると、200～299人（16.7%）で最も高く、30～49人（9.0%）で最も低くなっています。（表 25 参照）

表 24 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成 15 年 (年末在庫額)	平成 16 年 (年末在庫額)	平成 17 年 (年末在庫額)	平成 18 年 (年末在庫額)	平成 19 年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	1 883 533	1 836 078	1 831 829	2 007 292	1 879 517	2 006 544	106.8	11.4
09 食 料	63 517	60 301	56 812	60 375	59 398	59 783	100.6	5.2
10 飲 料	11 133	10 546	9 766	9 992	11 796	10 187	86.4	3.4
11 織 維	1 165	852	X	X	X	X	X	X
12 衣 服	1 492	1 701	1 728	1 987	1 568	1 030	65.7	15.2
13 木 材	X	X	110	138	190	174	91.4	3.0
14 家 具	7 806	7 308	8 133	8 834	8 416	8 665	103.0	10.4
15 紙 製 品	8 625	8 022	8 772	14 126	13 905	15 293	110.0	7.1
16 印 刷	6 196	6 523	6 252	5 845	6 022	6 012	99.8	3.9
17 化 学	190 690	207 837	194 175	209 318	175 872	178 030	101.2	8.7
18 石 油	81 627	95 489	117 249	152 401	42 653	37 811	88.6	2.8
19 プラスチック	29 928	28 664	25 581	29 355	31 145	31 443	101.0	9.7
20 ゴ ム	15 109	11 793	14 885	16 023	16 639	19 424	116.7	12.9
21 な め し 革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯 業	30 198	31 005	28 659	34 971	36 546	44 015	120.4	13.4
23 鉄 鋼	63 560	74 070	100 893	99 451	101 413	128 347	126.6	14.5
24 非 鉄	79 469	68 846	82 929	96 384	118 309	139 481	117.9	29.0
25 金 属 製 品	30 875	70 597	52 384	39 603	37 220	41 223	110.8	9.6
26 一 般 機 械	623 209	545 029	504 355	533 805	557 261	571 280	102.5	23.9
27 電 機 機 械	129 646	105 212	108 300	98 930	94 235	99 913	106.0	12.1
28 情 報 機 器	198 223	156 762	153 735	195 597	195 229	194 109	99.4	15.7
29 電 子 部 品	38 849	42 947	42 383	49 737	41 079	41 313	100.6	10.9
30 輸 送 機 械	229 571	219 630	228 859	255 567	238 206	277 901	116.7	6.5
31 精 密 機 械	29 517	31 253	31 493	32 770	33 680	39 867	118.4	23.1
32 そ の 他	12 860	51 472	53 608	61 131	57 783	60 195	104.2	19.1

表 25 規 模 別 在 庫 額

(従業者30人以上の事業所)

規 模	平成 15 年 (年末在庫額)	平成 16 年 (年末在庫額)	平成 17 年 (年末在庫額)	平成 18 年 (年末在庫額)	平成 19 年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	1 883 533	1 836 078	1 831 829	2 007 292	1 879 517	2 006 544	106.8	11.4
30 人 ~ 49 人	56 446	54 051	52 466	59 243	65 026	65 341	100.5	9.0
50 人 ~ 99 人	127 806	131 875	149 993	142 661	136 889	144 710	105.7	10.3
100 人 ~ 199 人	260 143	252 529	274 772	244 072	247 538	264 445	106.8	12.1
200 人 ~ 299 人	282 221	208 810	196 314	273 007	254 220	270 762	106.5	16.7
300 人 ~ 499 人	190 176	174 162	156 572	181 039	181 691	206 039	113.4	10.0
500 人 ~ 999 人	487 988	497 461	544 472	584 685	400 272	433 009	108.2	11.2
1000 人 以 上	478 754	517 190	457 240	522 585	593 881	622 238	104.8	11.0

8 付加価値額（従業員4人以上の事業所）

付加価値額は、6兆5184億円で前年に比べ2329億円の減少（3.4%減）となり、3年ぶりに減少しました。

付加価値率は、34.0%で前年に比べ0.8ポイント低下しました。

また、従業員1人当たりの付加価値額は、1496万円で前年に比べ8.0%減少しました。

(1) 業種別状況

化学（対前年比20.7%減）、鉄鋼（同20.2%減）、電子部品（同13.1%減）、飲料（同13.0%減）、石油（同11.5%減）など12業種で減少しましたが、電機（同16.6%増）、非鉄（同11.6%増）、プラスチック（同10.1%増）など12業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（18.0%）、一般機械（15.5%）、化学（13.1%）、情報機器（7.3%）、食料（7.2%）の順となっており、この上位5業種で全体の61.1%を占めています。

従業員1人当たりの付加価値額をみると、石油（7671万円）、飲料（3676万円）、化学（3235万円）、窯業（2280万円）、鉄鋼（2151万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、窯業（51.0%）、金属製品（46.9%）、プラスチック（43.2%）、電機（42.9%）、飲料（42.0%）などで高くなっています。（表26、図6参照）

表26 産業中分類別付加価値額

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年					
					付加価値額	前年比	調整後前年比	構成比	付加価値率	従業員1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	6 418 436	6 333 222	6 429 688	6 751 273	6 518 363	96.6	92.0	100.0	34.0	1 496
09 食料	556 969	483 738	503 256	484 305	466 556	96.3	92.6	7.2	37.1	944
10 飲料	174 921	171 759	182 957	151 651	131 959	87.0	86.6	2.0	42.0	3 676
11 繊維	9 455	8 785	8 919	8 859	11 252	127.0	114.3	0.2	57.5	1 134
12 衣服	12 862	12 000	11 893	11 177	9 879	88.4	79.6	0.2	44.6	420
13 木材	6 670	5 841	5 458	6 547	10 076	153.9	129.6	0.2	57.2	855
14 家具	45 347	42 669	42 540	41 218	46 489	112.8	109.7	0.7	43.5	1 323
15 紙製品	69 625	65 260	65 923	82 458	83 013	100.7	98.7	1.3	32.9	993
16 印刷	111 253	98 287	106 641	113 551	112 873	99.4	93.9	1.7	54.4	1 158
17 化学	1 045 762	1 033 154	1 051 778	1 076 750	854 286	79.3	72.0	13.1	40.1	3 235
18 石油	88 411	206 785	243 453	249 307	220 708	88.5	85.2	3.4	16.0	7 671
19 プラスチック	183 546	175 709	169 453	166 068	182 804	110.1	102.7	2.8	43.2	955
20 ゴム	67 796	62 291	67 632	66 384	68 371	103.0	102.0	1.0	42.0	955
21 なめし革	452	708	654	844	820	97.1	97.1	0.0	36.3	477
22 窯業	128 973	142 993	142 984	216 292	226 541	104.7	96.7	3.5	51.0	2 280
23 鉄鋼	155 426	196 737	268 031	271 001	216 133	79.8	79.3	3.3	22.4	2 151
24 非鉄	75 549	77 505	93 351	117 192	130 750	111.6	103.7	2.0	25.8	1 519
25 金属製品	288 309	345 618	328 894	324 712	316 119	97.4	94.4	4.8	46.9	974
26 一般機械	984 998	1 018 202	950 797	1 060 365	1 013 058	95.5	90.9	15.5	37.3	1 347
27 電機	365 767	336 680	361 157	346 280	403 931	116.6	112.9	6.2	42.9	1 438
28 情報機器	398 492	327 453	349 355	440 470	473 872	107.6	105.0	7.3	37.3	1 663
29 電子部品	137 435	182 535	147 212	175 708	152 706	86.9	84.1	2.3	35.4	964
30 輸送機	1 353 917	1 123 113	1 099 376	1 108 830	1 172 157	105.7	101.1	18.0	26.7	1 596
31 精密機械	85 633	95 001	88 968	90 956	99 149	109.0	102.3	1.5	47.9	1 067
32 その他	70 869	120 399	139 008	140 347	114 862	81.8	79.4	1.8	32.3	1 212

表 27 規模別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年					
					付 加 価値額	前年比	調整後 前年比	構成比	付 加 価値率	従業者 1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	6 418 436	6 333 222	6 429 688	6 751 273	6 518 363	96.6	92.0	100.0	34.0	1 496
4 人 ~ 9 人	218 631	205 452	231 404	205 272	211 586	103.1	93.0	3.2	55.6	725
10 人 ~ 19 人	288 841	289 539	275 914	291 691	313 705	107.5	98.1	4.8	50.2	897
20 人 ~ 29 人	292 036	294 347	300 191	284 323	309 470	108.8	99.5	4.7	47.0	949
30 人 ~ 49 人	243 241	250 934	261 223	268 009	273 285	102.0	94.7	4.2	37.7	945
50 人 ~ 99 人	485 029	486 107	503 967	464 581	485 697	104.5	99.0	7.5	34.6	1 054
100 人 ~ 199 人	732 105	733 407	843 316	857 655	863 945	100.7	88.1	13.3	39.7	1 643
200 人 ~ 299 人	698 788	790 566	735 224	761 819	621 177	81.5	79.3	9.5	38.3	1 688
300 人 ~ 499 人	705 464	725 007	647 584	745 750	758 010	101.6	98.6	11.6	36.8	1 764
500 人 ~ 999 人	1 181 749	1 320 766	1 370 217	1 436 795	1 126 005	78.4	77.4	17.3	29.0	2 015
1000 人 以 上	1 572 551	1 237 097	1 260 649	1 435 380	1 555 482	108.4	106.4	23.9	27.4	2 052

(2) 規模別状況

500~999人(対前年比21.6%減)、200~299人(同18.5%減)の2つの規模で減少しましたが、20~29人(同8.8%増)、1000人以上(同8.4%増)、10~19人(同7.5%増)など8つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の52.8%を占めており、前年に比べ0.8ポイント低下しました。(表27参照)

(3) 地域別状況

湘南地域(対前年比15.3%減)、横浜臨海地域(同15.1%減)、川崎臨海地域(同3.2%減)など5地域で減少しましたが、川崎内陸地域(同10.5%増)、横浜内陸地域(同9.3%増)、県央地域(同8.7%増)など5地域で増加しました。

構成比をみると、湘南地域(20.3%)、川崎臨海地域(13.3%)、県央地域(12.8%)の順となっています。また、横浜・川崎両市が県全体に占める割合は41.5%で、前年に比べ0.7ポイント上昇しました。

市町村別にみると、茅ヶ崎市(対前年比25.9%減)、愛川町(同24.5%減)、藤沢市(同21.3%減)、平塚市(同20.0%減)、南足柄市(同13.7%減)など15市町で減少しましたが、座間市(同62.3%増)、伊勢原市(同39.3%増)、綾瀬市(同24.3%増)、厚木市(同14.6%増)、横須賀市(同14.1%増)など18市町村で増加しました。(表3・28・29参照)

図 6 産業中分類別、付加価値率・従業者1人当たり付加価値額

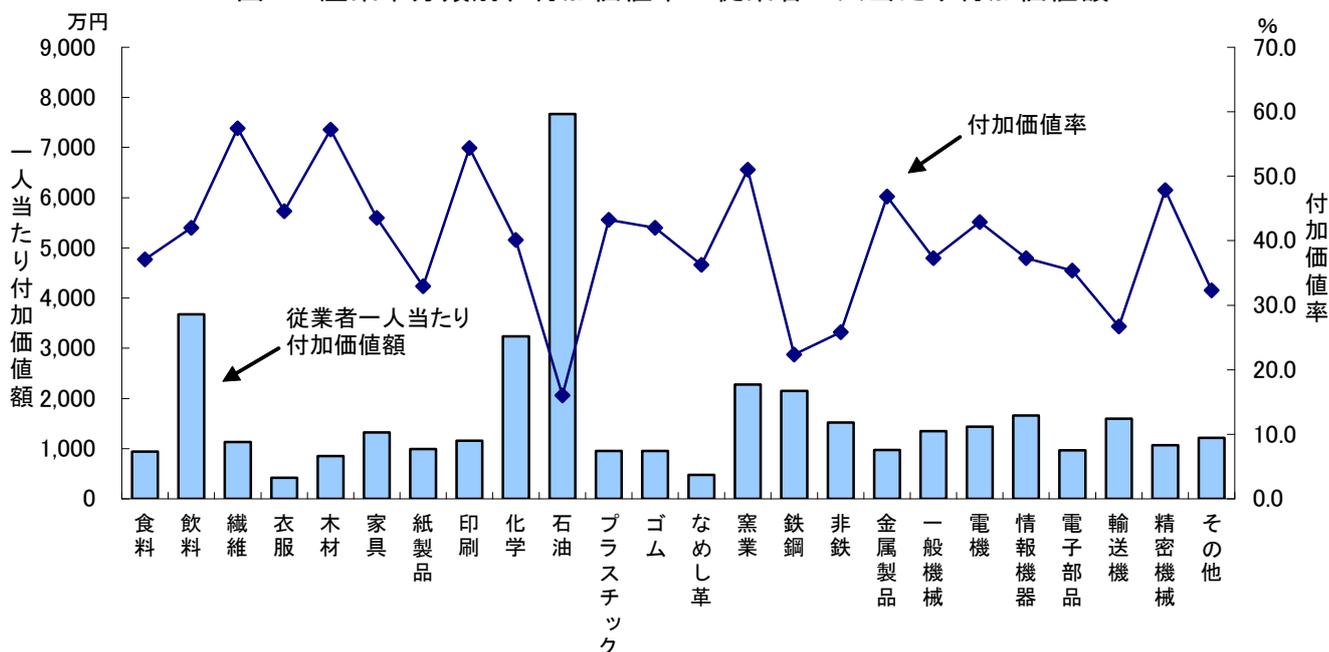


表28 地域別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年			
					付加価値額	前年比	調整後前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	6 418 436	6 333 222	6 429 688	6 751 273	6 518 363	96.6	92.0	100.0
横浜臨海地域	667 493	745 594	742 047	810 228	688 106	84.9	82.1	10.6
横浜内陸地域	661 358	654 876	672 540	728 490	796 254	109.3	104.5	12.2
川崎臨海地域	785 219	747 792	827 758	892 613	863 714	96.8	88.5	13.3
川崎内陸地域	358 354	360 356	270 421	323 095	357 049	110.5	102.6	5.5
三浦半島地域	815 329	521 388	537 706	517 004	532 556	103.0	102.6	8.2
湘南地域	1 326 409	1 438 972	1 461 127	1 565 198	1 325 865	84.7	80.2	20.3
西湘地域	365 948	414 663	431 458	399 819	420 383	105.1	103.1	6.4
足柄上地域	234 421	227 468	200 609	200 594	167 816	83.7	83.2	2.6
県央地域	733 566	740 143	761 616	767 083	834 069	108.7	100.2	12.8
県北地域	470 339	481 970	524 408	547 148	532 552	97.3	96.7	8.2

表29 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 18 年	平成 19 年			市 区 町 村	平成 18 年	平成 19 年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	6 751 273	6 518 363	96.6	100.0					
横 浜 市	1 538 718	1 484 360	96.5	22.8	藤 沢 市	445 696	350 974	78.7	5.4
鶴 見 区	317 005	334 064	105.4	5.1	小 田 原 市	396 432	416 719	105.1	6.4
神 奈 川 区	73 258	75 904	103.6	1.2	茅 ヶ 崎 市	255 052	188 942	74.1	2.9
西 区	10 750	11 667	108.5	0.2	逗 子 市	1 431	1 913	133.7	0.0
中 区	21 160	57 176	270.2	0.9	相 模 原 市	547 149	532 552	97.3	8.2
南 区	12 661	12 485	98.6	0.2	三 浦 市	4 159	5 752	138.3	0.1
保 土 ヶ 谷 区	17 389	13 720	78.9	0.2	秦 野 市	221 808	198 743	89.6	3.0
磯 子 区	200 156	74 206	37.1	1.1	厚 木 市	243 356	278 956	114.6	4.3
金 沢 区	187 899	135 090	71.9	2.1	大 和 市	78 189	82 123	105.0	1.3
港 北 区	156 840	161 287	102.8	2.5	伊 勢 原 市	84 828	118 182	139.3	1.8
戸 塚 区	187 074	201 901	107.9	3.1	海 老 名 市	87 950	84 873	96.5	1.3
港 南 区	5 549	5 887	106.1	0.1	座 間 市	61 547	99 908	162.3	1.5
旭 区	22 258	23 475	105.5	0.4	南 足 柄 市	95 685	82 581	86.3	1.3
緑 区	41 664	48 494	116.4	0.7	綾 瀬 市	129 876	161 496	124.3	2.5
瀬 谷 区	23 015	24 874	108.1	0.4	葉 山 町	145	280	192.8	0.0
栄 区	45 615	41 045	90.0	0.6	寒 川 町	127 711	123 797	96.9	1.9
泉 区	15 065	19 111	126.9	0.3	大 磯 町	1 459	1 953	133.9	0.0
青 葉 区	19 242	30 417	158.1	0.5	二 宮 町	1 996	2 147	107.6	0.0
都 筑 区	182 119	213 556	117.3	3.3	中 井 町	47 590	32 793	68.9	0.5
					大 井 町	8 794	8 602	97.8	0.1
川 崎 市	1 215 707	1 220 763	100.4	18.7	松 田 町	6 678	6 951	104.1	0.1
川 崎 区	892 613	863 714	96.8	13.3	山 北 町	22 656	23 337	103.0	0.4
幸 区	45 311	71 052	156.8	1.1	開 成 町	19 191	13 551	70.6	0.2
中 原 区	130 007	142 943	110.0	2.2	箱 根 町	673	700	104.1	0.0
高 津 区	97 967	83 874	85.6	1.3	真 鶴 町	980	947	96.7	0.0
多 摩 区	15 337	18 698	121.9	0.3	湯 河 原 町	1 735	2 017	116.3	0.0
宮 前 区	16 469	18 518	112.4	0.3	愛 川 町	162 158	122 362	75.5	1.9
麻 生 区	18 004	21 964	122.0	0.3	清 川 村	4 007	4 350	108.6	0.1
横 須 賀 市	286 697	327 021	114.1	5.0					
平 塚 市	426 648	341 127	80.0	5.2					
鎌 倉 市	224 572	197 590	88.0	3.0					

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、7386億円で前年に比べ155億円の増加（2.1%増）となり、4年連続して増加しました。

(1) 業種別状況

飲料（対前年比199.4%増）、非鉄（同62.8%増）、鉄鋼（同46.5%増）、窯業（同43.7%増）、一般機械（同41.9%増）など12業種で増加しましたが、金属製品（同29.4%減）、化学（同22.1%減）、石油（同21.1%減）など12業種で減少しました。

構成比をみると、一般機械（18.1%）、化学（17.1%）、輸送機（14.7%）、情報機器（8.1%）、食料（6.3%）の順となっており、この上位5業種で全体の64.3%を占めています。

（表30、図7参照）

(2) 規模別状況

100～199人（対前年比36.5%増）、500～999人（同16.3%増）、1000人以上（同15.1%増）など5つの規模で増加しましたが、200～299人（同50.9%減）など2つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の70.1%を占めており、前年に比べ6.9ポイント上昇しました。

（表31参照）

(3) 地域別状況

県北地域（対前年比39.1%増）、県央地域（同15.9%増）、横浜内陸地域（同14.1%増）など6地域で増加しましたが、西湘・足柄上地域（同8.3%減）、横浜臨海地域（同2.6%減）など3地域で減少しました。

構成比をみると、湘南地域（23.3%）、西湘・足柄上地域（14.4%）、川崎臨海地域（13.3%）の順となっています。

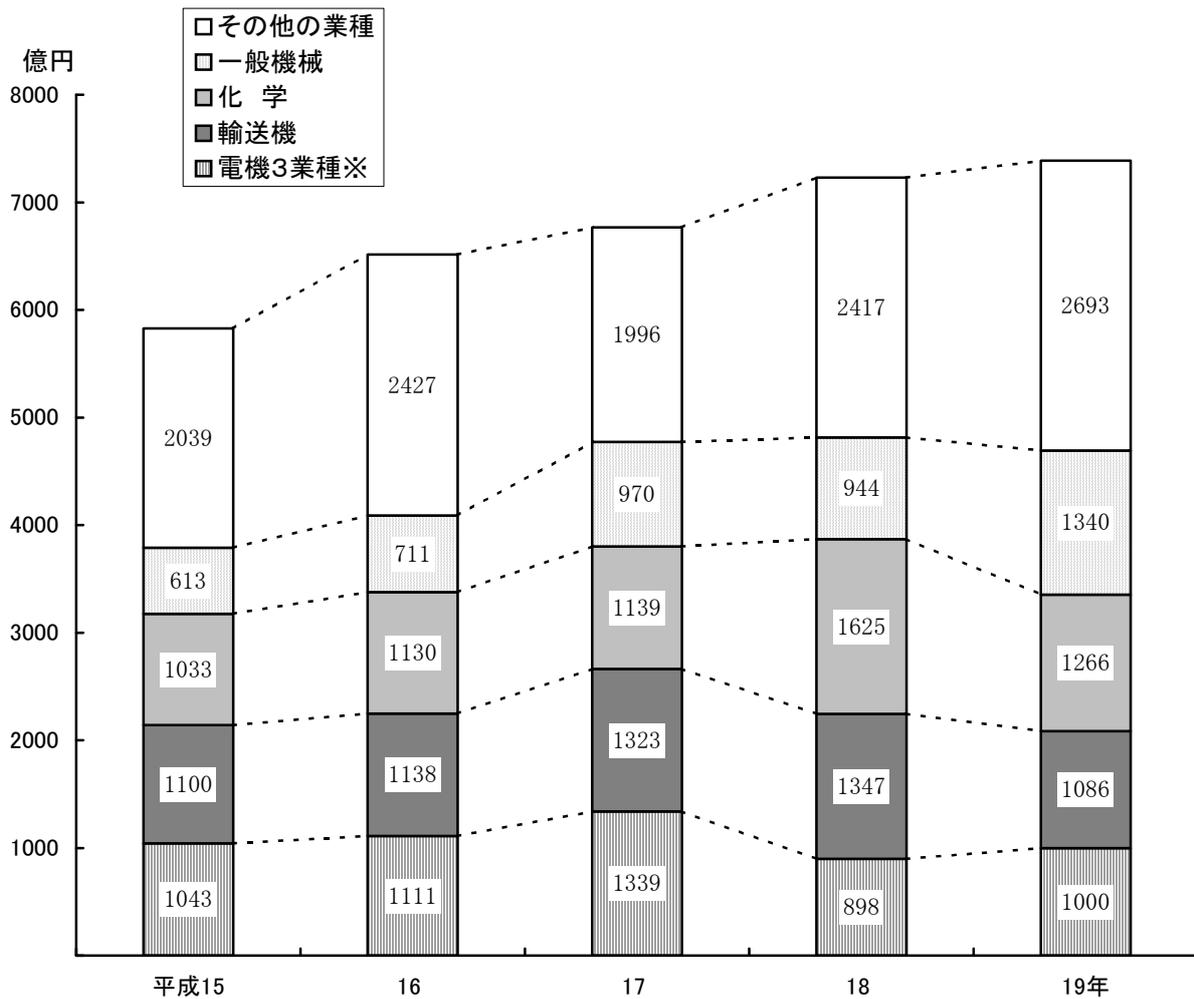
（表32・33参照）

表30 産業中分類別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	582 839	651 652	676 779	723 079	738 594	102.1	100.0	726 235	18 274	△ 5 915
09 食料	38 171	39 025	29 910	33 120	46 326	139.9	6.3	39 146	2 954	4 225
10 飲料	15 176	13 348	12 760	6 498	19 454	299.4	2.6	24 896	-	△ 5 442
11 繊維	96	21	X	X	X	X	X	X	X	X
12 衣服材	380	155	165	178	201	112.9	0.0	201	-	-
13 木材	X	X	55	113	37	32.4	0.0	37	-	-
14 家具	2 680	1 594	1 392	1 766	1 917	108.5	0.3	1 822	127	△ 32
15 紙製品	6 007	7 896	7 755	17 407	12 617	72.5	1.7	12 373	851	△ 607
16 印刷	5 559	6 048	5 045	6 736	4 970	73.8	0.7	4 993	58	△ 81
17 化学	103 281	112 987	113 946	162 510	126 645	77.9	17.1	108 371	2 423	15 851
18 石油	21 856	21 364	15 966	23 115	18 237	78.9	2.5	40 400	9	△ 22 172
19 プラスチック	13 222	17 428	19 037	20 603	18 801	91.3	2.5	19 203	282	△ 684
20 ゴム	12 001	12 159	8 705	10 200	13 465	132.0	1.8	8 313	1	5 151
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	15 033	17 993	15 274	23 829	34 231	143.7	4.6	34 564	51	△ 384
23 鉄鋼	19 209	40 491	26 350	25 572	37 475	146.5	5.1	35 299	2 284	△ 107
24 非鉄	13 458	10 570	11 470	14 940	24 321	162.8	3.3	15 281	10	9 030
25 金属製品	32 849	28 451	28 390	33 194	23 440	70.6	3.2	22 510	1 541	△ 612
26 一般機械	61 339	71 083	97 027	94 431	134 039	141.9	18.1	118 357	2 730	12 952
27 電機	41 007	33 022	38 144	23 089	28 277	122.5	3.8	29 876	711	△ 2 310
28 情報機器	34 528	42 531	34 840	42 866	59 878	139.7	8.1	60 716	401	△ 1 239
29 電子部品	28 753	35 556	60 959	23 803	11 838	49.7	1.6	14 068	718	△ 2 948
30 輸送機	110 036	113 772	132 301	134 698	108 639	80.7	14.7	113 048	2 404	△ 6 813
31 精密機械	4 723	9 698	5 937	6 351	4 837	76.2	0.7	4 949	4	△ 115
32 その他	3 457	16 450	11 005	18 041	8 856	49.1	1.2	17 719	714	△ 9 577

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



※電機3業種…電機、情報機器、電子部品

表31 規模別有形固定資産投資総額

（従業員30人以上の事業所）

規模	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	582 839	651 652	676 779	723 079	738 594	102.1	100.0	726 235	18 274	△ 5 915
30人～49人	20 857	21 566	24 636	21 403	21 771	101.7	2.9	18 995	2 833	△ 57
50人～99人	49 891	53 214	49 461	60 820	44 845	73.7	6.1	44 973	2 793	△ 2 921
100人～199人	70 296	67 780	67 541	73 365	100 170	136.5	13.6	99 026	4 855	△ 3 711
200人～299人	51 166	81 630	71 940	110 374	54 153	49.1	7.3	50 494	1 421	2 239
300人～499人	83 588	86 088	79 170	84 232	86 902	103.2	11.8	85 079	601	1 222
500人～999人	119 908	119 693	141 002	133 018	154 643	116.3	20.9	158 553	2 710	△ 6 620
1000人以上	187 131	221 680	243 028	239 866	276 110	115.1	37.4	269 115	3 061	3 934

表 32 地域別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

地 域	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年		
					有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	582 839	651 652	676 779	723 079	738 594	102.1	100.0
横浜臨海地域	64 135	71 974	74 828	82 595	80 466	97.4	10.9
横浜内陸地域	46 768	42 697	43 574	46 641	53 222	114.1	7.2
川崎臨海地域	84 093	97 232	74 278	90 374	97 982	108.4	13.3
川崎内陸地域	30 814	35 293	25 651	23 515	30 792	130.9	4.2
三浦半島地域	40 379	54 128	46 774	58 699	29 287	49.9	4.0
湘南地域	119 147	127 478	135 002	171 195	172 375	100.7	23.3
西湘・足柄上地域	78 547	97 946	117 783	115 946	106 282	91.7	14.4
県央地域	57 684	69 572	100 596	79 205	91 804	115.9	12.4
県北地域	61 272	55 331	58 293	54 909	76 386	139.1	10.3

表 33 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 18 年	平成 19 年			市 区 町 村	平成 18 年	平成 19 年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	723 079	738 594	102.1	100.0					
横 浜 市	129 236	133 687	103.4	18.1	藤 沢 市	54 099	44 821	82.9	6.1
鶴 見 区	40 906	28 191	68.9	3.8	小 田 原 市	54 920	27 974	50.9	3.8
神 奈 川 区	19 724	17 911	90.8	2.4	茅 ヶ 崎 市	24 435	36 437	149.1	4.9
西 区	248	508	205.1	0.1	逗 子 市	X	X	X	X
中 区	1 598	1 674	104.8	0.2	相 模 原 市	54 909	76 386	139.1	10.3
南 区	589	215	36.6	0.0	三 浦 市	X	X	X	X
保 土 ヶ 谷 区	699	433	61.9	0.1	秦 野 市	27 961	25 432	91.0	3.4
磯 子 区	10 001	13 339	133.4	1.8	厚 木 市	36 291	22 805	62.8	3.1
金 沢 区	10 119	18 841	186.2	2.6	大 和 市	7 570	8 245	108.9	1.1
港 北 区	4 638	11 732	252.9	1.6	伊 勢 原 市	9 906	6 390	64.5	0.9
戸 塚 区	18 114	19 605	108.2	2.7	海 老 名 市	6 397	4 094	64.0	0.6
港 南 区	14	52	363.4	0.0	座 間 市	5 865	10 362	176.7	1.4
旭 区	1 831	796	43.4	0.1	南 足 柄 市	55 582	69 330	124.7	9.4
緑 区	2 290	2 308	100.8	0.3	綾 瀬 市	8 754	35 968	410.9	4.9
瀬 谷 区	699	662	94.7	0.1	葉 山 町	-	X	-	X
栄 区	7 474	6 785	90.8	0.9	寒 川 町	20 471	24 358	119.0	3.3
泉 区	835	643	77.0	0.1	大 磯 町	X	X	X	X
青 葉 区	493	315	64.0	0.0	二 宮 町	X	X	X	X
都 筑 区	8 963	9 676	108.0	1.3	中 井 町	1 762	4 069	230.9	0.6
川 崎 市	113 888	128 774	113.1	17.4	大 井 町	607	649	107.0	0.1
川 崎 区	90 374	97 982	108.4	13.3	松 田 町	X	X	X	X
幸 区	8 900	11 962	134.4	1.6	山 北 町	1 853	2 984	161.0	0.4
中 原 区	6 896	3 758	54.5	0.5	開 成 町	983	1 050	106.8	0.1
高 津 区	5 393	9 668	179.3	1.3	箱 根 町	-	-	-	-
多 摩 区	1 385	933	67.3	0.1	真 鶴 町	-	-	-	-
宮 前 区	107	1 251	1169.1	0.2	湯 河 原 町	X	X	X	X
麻 生 区	833	3 220	386.4	0.4	愛 川 町	X	X	X	X
					清 川 村	X	X	X	X
横 須 賀 市	24 837	20 529	82.7	2.8					
平 塚 市	34 047	34 451	101.2	4.7					
鎌 倉 市	33 722	8 655	25.7	1.2					

10 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース支払額は、712億円で前年に比べ35億円の増加（5.1%増）となりました。また、リース契約額は、580億円で前年に比べ94億円の増加（19.3%増）となりました。

(1) 業種別状況

リース支払額を構成比でみると、輸送機（25.5%）、一般機械（15.7%）、印刷（11.9%）、食料（6.7%）、化学（5.1%）の順となっており、この上位5業種で全体の64.9%を占めています。（表34参照）

(2) 規模別状況

リース支払額を規模別にみると、300～499人（対前年比27.5%増）、1000人以上（同20.3%増）など4つの規模で増加しましたが、500～999人（同12.4%減）、30～49人（同6.4%減）など3つの規模で減少しました。

構成比でみると、300人以上規模が全体の47.4%を占めており、前年に比べ1.6ポイント上昇しました。（表35参照）

表34 産業中分類別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	76 887	64 293	61 347	67 763	71 221	105.1	100.0	57 961
09 食料	5 468	5 334	5 198	4 860	4 739	97.5	6.7	3 564
10 飲料	1 683	1 485	1 819	1 962	2 243	114.3	3.1	7 735
11 繊維	62	44	X	X	X	X	X	X
12 衣服	71	72	84	38	26	67.6	0.0	11
13 木材	X	X	69	41	64	156.4	0.1	14
14 家具	403	242	233	134	129	95.9	0.2	70
15 紙製	1 075	1 022	1 041	1 046	1 060	101.3	1.5	462
16 印刷	1 373	3 124	3 323	7 394	8 492	114.8	11.9	7 019
17 化学	3 005	3 071	3 291	3 431	3 612	105.3	5.1	1 943
18 石油	455	349	344	399	409	102.6	0.6	585
19 プラスチック	2 385	2 283	2 604	2 166	2 241	103.4	3.1	1 070
20 ゴム	363	366	390	423	552	130.5	0.8	205
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1 369	1 489	1 488	1 453	1 124	77.4	1.6	1 064
23 鉄鋼	4 501	1 339	1 125	1 362	1 567	115.0	2.2	1 679
24 非鉄	1 775	1 310	1 147	1 252	1 330	106.3	1.9	396
25 金属製品	2 656	3 032	3 180	3 282	3 439	104.8	4.8	1 285
26 一般機械	10 333	9 920	10 565	11 265	11 209	99.5	15.7	7 315
27 電機	2 822	2 269	2 158	2 141	2 226	104.0	3.1	1 229
28 情報機器	6 364	3 995	3 293	3 365	3 214	95.5	4.5	1 942
29 電子部品	3 747	3 619	3 086	3 038	2 210	72.8	3.1	1 528
30 輸送機	22 945	16 721	14 049	15 875	18 188	114.6	25.5	16 346
31 精密機械	1 662	1 414	1 266	1 001	1 013	101.2	1.4	587
32 その他	2 353	1 763	1 567	1 699	2 007	118.1	2.8	1 907

表35 規模別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

規模	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	76 887	64 293	61 347	67 763	71 221	105.1	100.0	57 961
30人～49人	4 605	4 760	5 380	4 974	4 657	93.6	6.5	2 676
50人～99人	12 387	11 890	10 649	10 270	10 641	103.6	14.9	4 581
100人～199人	14 327	12 090	11 938	14 623	14 450	98.8	20.3	18 752
200人～299人	6 263	6 372	5 885	6 881	7 695	111.8	10.8	4 596
300人～499人	8 560	8 642	6 254	5 922	7 550	127.5	10.6	4 316
500人～999人	10 373	8 846	9 543	12 113	10 616	87.6	14.9	6 501
1000人以上	20 372	11 692	11 698	12 981	15 611	120.3	21.9	16 539

11 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は、5591万5617㎡で前年に比べ171万9611㎡の増加（3.2%増）となり、4年ぶりに増加しました。建築面積は、1940万2573㎡で前年に比べ27万4974㎡の増加（1.4%増）となりました。延べ建築面積は、2938万9309㎡で前年に比べ46万3564㎡の増加（1.6%増）となり、4年ぶりに増加しました。

(1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（18.6%）、鉄鋼（15.1%）、一般機械（14.7%）、化学（10.7%）、石油（9.5%）の順となっており、この上位5業種で全体の68.6%を占めています。（表36参照）

表36 産業中分類別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成18年			平成19年					
	敷地面積	建築面積	延べ建築面積	敷地面積	構成比	建築面積	構成比	延べ建築面積	構成比
	㎡	㎡	㎡	㎡	%	㎡	%	㎡	%
総数	54 196 006	19 127 599	28 925 745	55 915 617	100.0	19 402 573	100.0	29 389 309	100.0
09 食料	2 449 756	977 721	1 898 607	2 486 255	4.4	1 025 349	5.3	1 981 570	6.7
10 飲料	1 191 713	386 791	634 270	1 302 399	2.3	407 489	2.1	670 128	2.3
11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12 衣服	15 031	11 163	20 471	15 031	0.0	11 163	0.1	20 471	0.1
13 木材	21 531	13 724	14 810	28 159	0.1	13 888	0.1	15 419	0.1
14 家具	302 232	135 150	210 624	253 438	0.5	117 483	0.6	174 412	0.6
15 紙製品	795 071	425 673	639 886	795 278	1.4	423 925	2.2	644 879	2.2
16 印刷	344 978	173 034	351 258	339 881	0.6	173 115	0.9	351 697	1.2
17 化学	6 000 836	1 530 582	2 802 384	5 999 900	10.7	1 529 969	7.9	2 799 209	9.5
18 石油	5 035 682	235 511	364 523	5 287 196	9.5	252 615	1.3	391 100	1.3
19 プラスチック	1 376 552	576 800	915 240	1 459 266	2.6	630 158	3.2	981 650	3.3
20 ゴム	676 887	347 211	451 210	746 170	1.3	374 843	1.9	486 699	1.7
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1 354 736	554 359	857 315	2 384 422	4.3	573 011	3.0	900 723	3.1
23 鉄鋼	8 381 341	2 270 055	2 665 349	8 452 829	15.1	2 343 781	12.1	2 734 653	9.3
24 非鉄	1 482 090	560 107	749 398	1 582 612	2.8	606 671	3.1	812 761	2.8
25 金属製品	1 644 004	824 890	1 117 441	1 602 044	2.9	801 826	4.1	1 109 677	3.8
26 一般機械	7 566 723	3 545 761	5 360 412	8 209 011	14.7	3 662 077	18.9	5 630 612	19.2
27 電機	1 499 352	688 568	1 177 495	1 426 329	2.6	676 144	3.5	1 195 706	4.1
28 情報機器	1 337 338	572 208	1 374 761	1 373 470	2.5	538 927	2.8	1 289 897	4.4
29 電子部品	888 463	403 311	733 884	687 043	1.2	319 425	1.6	598 492	2.0
30 輸送機	10 680 292	4 463 978	5 801 357	10 424 485	18.6	4 502 972	23.2	5 845 777	19.9
31 精密機械	499 096	190 441	310 853	513 413	0.9	199 231	1.0	329 935	1.1
32 その他	621 427	227 850	451 691	515 143	0.9	205 661	1.1	400 677	1.4

(2) 地域別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、川崎臨海地域（26.0%）、湘南地域（17.7%）、横浜臨海地域（17.0%）、県央地域（13.1%）の順となっており、この上位4地域で全体の73.8%を占めています。（表37参照）

表37 地域別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

地 域	平成18年			平成19年					
	敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	延べ建築面積 ㎡	敷地面積 ㎡	構成比 %	建築面積 ㎡	構成比 %	延べ建築面積 ㎡	構成比 %
総 数	54 196 006	19 127 599	28 925 745	55 915 617	100.0	19 402 573	100.0	29 389 309	100.0
横浜臨海地域	9 244 970	2 729 338	4 193 397	9 487 551	17.0	2 794 939	14.4	4 313 532	14.7
横浜内陸地域	3 007 544	1 298 683	2 377 701	3 058 531	5.5	1 309 415	6.7	2 356 756	8.0
川崎臨海地域	14 419 587	3 345 984	4 567 431	14 521 257	26.0	3 379 714	17.4	4 583 068	15.6
川崎内陸地域	1 156 575	576 387	1 026 314	1 149 052	2.1	574 144	3.0	1 053 165	3.6
三浦半島地域	3 751 615	1 384 430	2 063 902	3 719 385	6.7	1 381 673	7.1	2 039 381	6.9
湘南地域	9 747 006	4 142 639	5 984 050	9 878 667	17.7	4 251 078	21.9	6 127 059	20.8
西湘・足柄上地域	3 295 968	1 357 571	2 604 576	3 257 563	5.8	1 346 741	6.9	2 616 872	8.9
県央地域	6 026 549	2 741 999	3 942 775	7 302 379	13.1	2 790 302	14.4	4 075 432	13.9
県北地域	3 546 192	1 550 568	2 165 599	3 541 232	6.3	1 574 567	8.1	2 224 044	7.6

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水の1日当たりの総使用量は、1256万9085m³で前年に比べ66万6781m³増加（5.6%増）となり、5年ぶりに増加しました。

総使用量の内訳をみると、淡水が865万7188m³（対前年比2.6%増）、海水が391万1897m³（同12.9%増）となっています。

(1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、鉄鋼（対前年比12.1%増）、石油（同5.5%増）、化学（同3.4%増）、非鉄（同2.4%増）などで増加しましたが、輸送機（同2.3%減）などで減少しました。

総使用量を構成比で見ると、化学（37.3%）、鉄鋼（29.1%）、石油（18.8%）の順となっており、この上位3業種で全体の85.2%を占めています。（表38参照）

(2) 地域別状況

総使用量を地域別にみると、川崎臨海地域（対前年比6.2%増）、横浜臨海地域（同5.9%増）、湘南地域（同4.6%増）など7地域で増加しましたが、2地域で減少しました。

総使用量の内訳をみると、淡水は、横浜臨海地域（対前年比4.6%増）、湘南地域（同4.6%増）など7地域で増加しましたが、2地域で減少しました。海水は、川崎臨海地域（同13.2%増）、横浜臨海地域（同10.8%増）で増加しました。

また、総使用量において、横浜・川崎両臨海地域が県全体に占める割合は87.2%で、前年に比べ2.5ポイント上昇しました。（表39参照）

表 38 産業中分類別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

産業中分類	平成18年	平成19年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総数	11 902 304	12 569 085	105.6	100.0	8 657 188	102.6	3 911 897	112.9	
09 食料	451 705	446 096	98.8	3.5	366 544	98.5	79 552	100.0	
10 飲料	38 373	40 194	104.7	0.3	40 194	104.7	-	-	
11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	
12 衣服	81	83	102.5	0.0	83	102.5	-	-	
13 木材	12	14	116.7	0.0	14	116.7	-	-	
14 家具	1 030	992	96.3	0.0	992	96.3	-	-	
15 紙製品	33 172	29 918	90.2	0.2	29 918	90.2	-	-	
16 印刷	2 069	2 019	97.6	0.0	2 019	97.6	-	-	
17 化学	4 535 528	4 691 615	103.4	37.3	3 417 111	101.5	1 274 504	109.0	
18 石油	2 241 231	2 363 999	105.5	18.8	1 409 797	108.7	954 202	101.0	
19 プラスチック	143 980	155 244	107.8	1.2	155 244	107.8	-	-	
20 ゴム	43 952	45 082	102.6	0.4	45 082	102.6	-	-	
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	
22 窯業	87 901	82 289	93.6	0.7	82 194	93.5	95	263.9	
23 鉄鋼	3 265 651	3 661 711	112.1	29.1	2 098 711	103.3	1 563 000	126.7	
24 非鉄	342 819	350 905	102.4	2.8	329 305	102.5	21 600	100.0	
25 金属製品	13 780	14 801	107.4	0.1	14 801	107.4	-	-	
26 一般機械	86 861	99 800	114.9	0.8	80 856	113.8	18 944	120.0	
27 電機	42 855	42 302	98.7	0.3	42 302	98.7	-	-	
28 情報機器	72 287	65 734	90.9	0.5	65 734	90.9	-	-	
29 電子部品	80 314	75 778	94.4	0.6	75 778	94.4	-	-	
30 輸送機	402 481	393 402	97.7	3.1	393 402	97.7	-	-	
31 精密機械	3 219	3 259	101.2	0.0	3 259	101.2	-	-	
32 その他	12 749	3 593	28.2	0.0	3 593	28.2	-	-	

表 39 地域別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

地域	平成18年	平成19年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総数	11 902 304	12 569 085	105.6	100.0	8 657 188	102.6	3 911 897	112.9	
横浜臨海地域	1 899 095	2 011 462	105.9	16.0	1 574 317	104.6	437 145	110.8	
横浜内陸地域	104 954	101 210	96.4	0.8	101 210	96.4	-	-	
川崎臨海地域	8 187 500	8 695 748	106.2	69.2	5 220 996	102.0	3 474 752	113.2	
川崎内陸地域	168 225	156 613	93.1	1.2	156 613	93.1	-	-	
三浦半島地域	79 108	93 267	117.9	0.7	93 267	117.9	-	-	
湘南地域	698 041	730 314	104.6	5.8	730 314	104.6	-	-	
西湘・足柄上地域	588 877	597 187	101.4	4.8	597 187	101.4	-	-	
県央地域	129 050	133 167	103.2	1.1	133 167	103.2	-	-	
県北地域	47 454	50 117	105.6	0.4	50 117	105.6	-	-	

13 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

経済産業省が公表（平成20年10月）した「平成19年工業統計速報」によると、全国の製造品出荷額等は335兆8542億円でした。また、事業所数は25万8032事業所で前年に比べ6.0%の減少、従業者数は849万4793人で同0.2%の減少、付加価値額は108兆3572億円でした。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で6.0%を占め30年連続して愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.2%で第7位、従業者数は同5.1%で第5位、付加価値額は同6.0%で第3位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で52.8%に対し、本県では60.1%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数でみると、製造品出荷額等では石油、情報機器、一般機械、その他、化学、事業所数では情報機器、電子部品、電機、一般機械、精密機械などが高くなっていますが、なめし革、木材、繊維、衣服などではともに低くなっています。

（表40・41、図8・9参照）

表40 製造品出荷額等の都道府県主要業種

（従業者4人以上の事業所）

順位 (前年)	都道府県名	実数	前年比	構成比	主要業種と構成比						
					1位		2位		3位		
		億円	%	%	%		%		%		
	全 国	3 358 542	—	100.0	輸 送 機	19.0	一 般 機 械	10.8	化 学	8.4	
1(1)	愛 知	474 000	—	14.1	輸 送 機	51.3	一 般 機 械	8.9	鉄 鋼	6.1	
2(2)	神 奈 川	201 700	—	6.0	輸 送 機	21.8	一 般 機 械	14.2	化 学	10.9	
3(3)	静 岡	193 646	—	5.8	輸 送 機	30.2	電 機	10.4	化 学	7.9	
4(4)	大 阪	179 214	—	5.3	一 般 機 械	14.8	化 学	12.6	金 属 製 品	9.2	
5(5)	兵 庫	157 846	—	4.7	一 般 機 械	16.4	鉄 鋼	12.5	電 機	9.8	
6(6)	埼 玉	147 302	—	4.4	輸 送 機	18.4	一 般 機 械	10.1	化 学	9.9	
7(7)	千 葉	143 143	—	4.3	化 学	21.4	石 油	21.3	鉄 鋼	13.1	
8(8)	茨 城	126 676	—	3.8	一 般 機 械	19.2	化 学	11.6	食 料	9.3	
9(9)	三 重	115 982	—	3.5	輸 送 機	25.9	電 子 部 品	18.8	化 学	10.4	
10(10)	東 京	106 121	—	3.2	印 刷	14.8	輸 送 機	14.2	情 報 機 器	10.0	

経済産業省「平成19年工業統計速報」（平成20年10月公表）

（注）上記速報において、都道府県別製造品出荷額等の前年比は公表していないため記載していません。

図8 全国と神奈川県の大規模別従業者数、製造品出荷額等構成比（%）

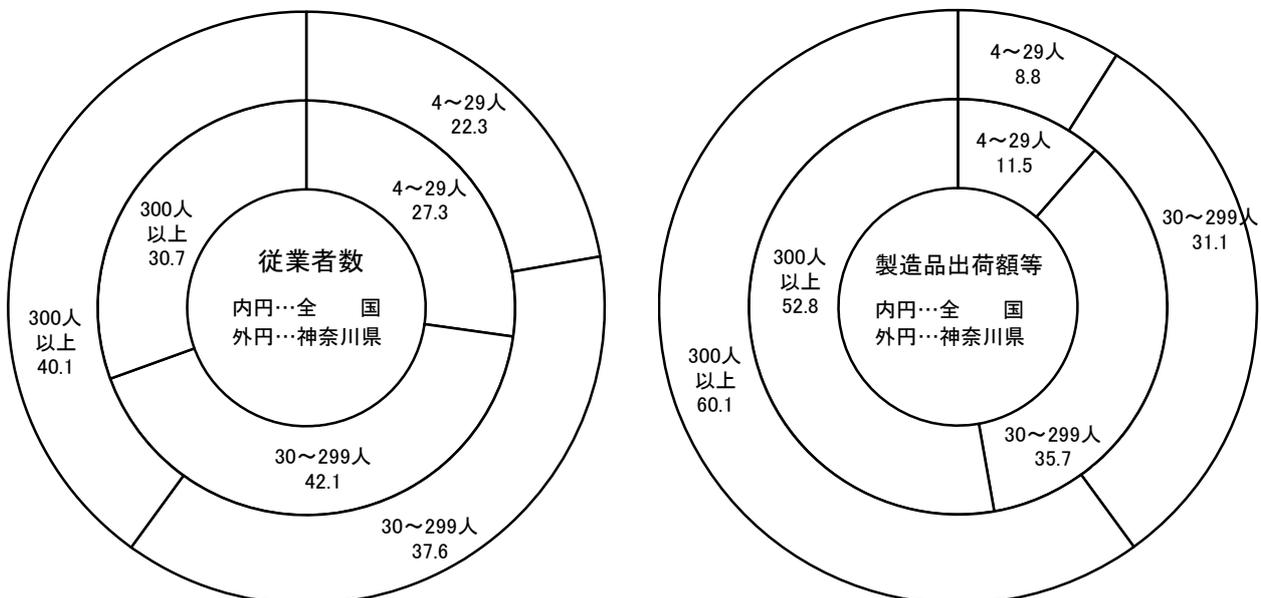


表 41 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円		%
	全 国	258 032	94.0	100.0	全 国	8 494 793	99.8	100.0	全 国	108 357 248	—	100.0
1	大 阪	23 527	93.5	9.1	愛 知	873 495	101.3	10.3	愛 知	14 194 658	—	13.1
2	愛 知	21 753	95.1	8.4	大 阪	530 995	97.8	6.3	静 岡	6 576 725	—	6.1
3	東 京	18 652	90.2	7.2	静 岡	456 339	99.5	5.4	神 奈 川	6 486 219	—	6.0
4	埼 玉	15 107	93.8	5.9	埼 玉	435 302	98.0	5.1	大 阪	6 396 446	—	5.9
5	静 岡	12 423	94.6	4.8	神 奈 川	434 582	100.0	5.1	兵 庫	5 271 221	—	4.9
6	兵 庫	10 870	94.9	4.2	兵 庫	383 032	101.5	4.5	埼 玉	5 054 778	—	4.7
7	神 奈 川	10 813	94.5	4.2	東 京	369 723	94.4	4.4	東 京	4 102 656	—	3.8
8	岐 阜	7 507	94.2	2.9	茨 城	289 216	102.1	3.4	千 葉	3 706 743	—	3.4
9	福 岡	6 870	94.7	2.7	福 岡	232 544	99.1	2.7	三 重	3 591 352	—	3.3
10	北 海 道	6 752	94.2	2.6	千 葉	231 851	100.0	2.7	茨 城	3 581 386	—	3.3

経済産業省「平成19年工業統計速報」(平成20年10月公表)

(注)上記速報において、事業所数及び従業者数の前年比は、平成19年調査で行った事業所の捕捉による当該捕捉事業所を除いたもので計算されています。また、都道府県別付加価値額の前年比は公表していないため記載していません。

図 9 全国における神奈川県の実業所数、
製造品出荷額等の産業中分類別
特化係数 (全国=1.0)

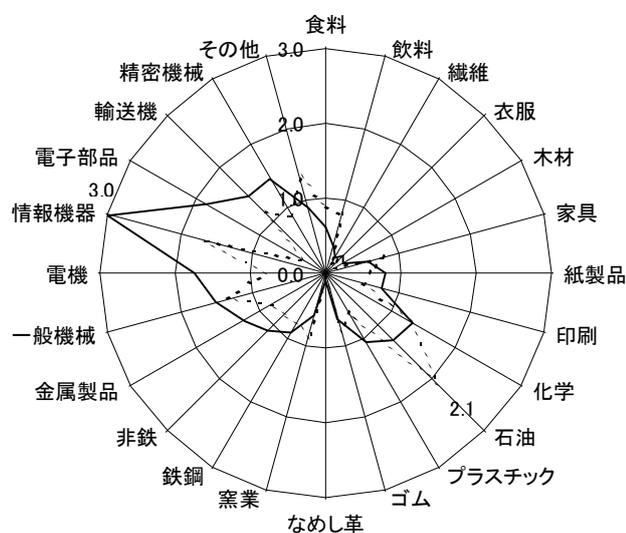
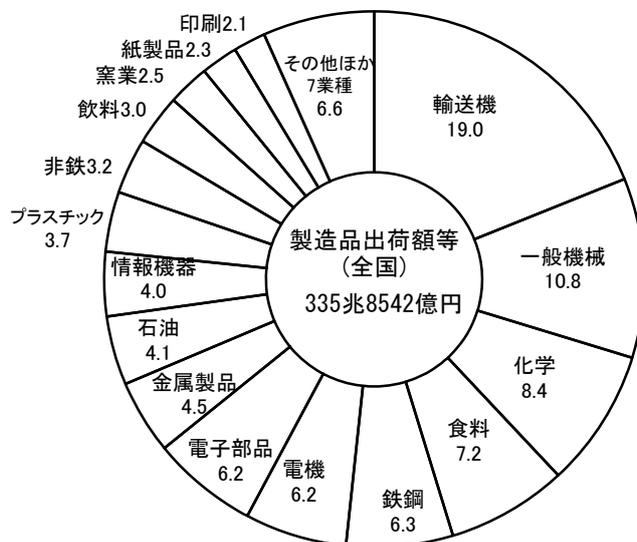


図 10 全国の製造品出荷額等の産業
中分類別構成比 (%)



$$\text{特化係数} = \frac{\text{県の産業中分類別構成比}}{\text{全国の産業中分類別構成比}}$$

—— 事業所数特化係数

----- 製造品出荷額等特化係数

全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移を平成17年を100とした指数でみると、本県は、平成17年以降上昇してきましたが、平成19年は横ばいとなっています。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は18億6534万円で茨城県に次いで第9位、同付加価値額は5億9985万円で愛知県に次いで第5位となっています。また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は4641万円で愛媛県に次いで第9位、同付加価値額は1493万円で京都府に次いで第9位となっており、付加価値生産性の高い事業所が集積していることを示しています。(表42、図11参照)

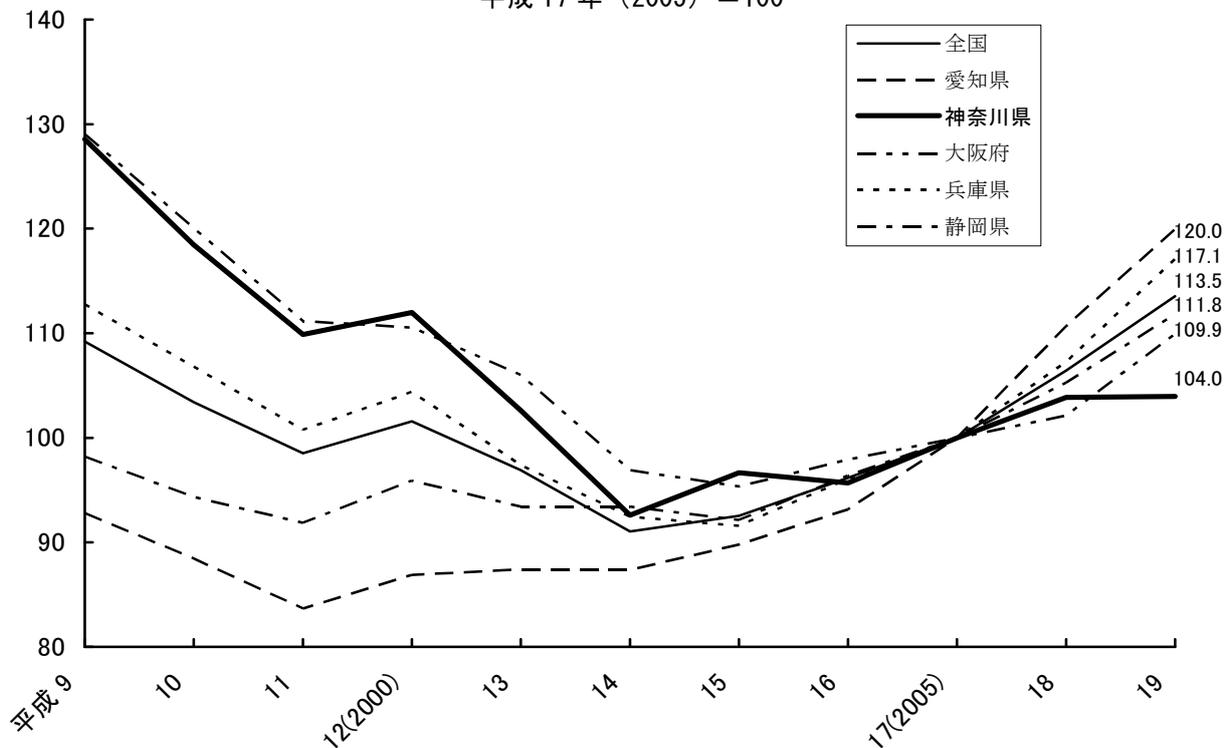
表42 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	製造品出荷額等		付加価値額		製造品出荷額等		付加価値額	
	都道府県名	実数	都道府県名	実数	都道府県名	実数	都道府県名	実数
		万円		万円		万円		万円
	全国平均	130 160	全国平均	41 994	全国平均	3 954	全国平均	1 276
1	山口	304 018	山口	80 707	山口	6 886	山口	1 828
2	三重	252 300	三重	78 124	千葉	6 174	三重	1 693
3	大分	226 964	滋賀	77 089	和歌山	6 034	和歌山	1 649
4	滋賀	221 850	愛知	65 254	大分	5 604	愛知	1 625
5	千葉	218 705	神奈川	59 985	三重	5 469	千葉	1 599
6	愛知	217 901	岡山	59 096	愛知	5 426	岡山	1 551
7	岡山	198 649	千葉	56 635	岡山	5 215	滋賀	1 548
8	茨城	191 325	大分	55 093	愛媛	5 165	京都	1 498
9	神奈川	186 534	茨城	54 091	神奈川	4 641	神奈川	1 493
10	栃木	170 641	静岡	52 940	広島	4 566	静岡	1 441

経済産業省「平成19年工業統計速報」(平成20年10月公表)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移
平成17年(2005)=100



付表 調査項目追加に係る参考値

(1) 調査項目追加に係る産業別参考値（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	産業中分類別 製造品出荷額等				産業中分類別 付加価値額			
	平成18年	平成19年	前年比	構成比	平成18年	平成19年	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
総 数	20 150 220	19 880 545	98.7	100.0	6 751 273	6 677 083	98.9	100.0
09 食 料	1 240 073	1 280 470	103.3	6.4	484 305	462 626	95.5	6.9
10 飲 料	511 560	488 714	95.5	2.5	151 651	125 793	82.9	1.9
11 織 維	17 086	20 017	117.2	0.1	8 859	10 815	122.1	0.2
12 衣 服	24 998	23 276	93.1	0.1	11 177	9 597	85.9	0.1
13 木 材	15 725	18 119	115.2	0.1	6 547	8 205	125.3	0.1
14 家 具	99 604	109 068	109.5	0.5	41 218	46 026	111.7	0.7
15 紙 製 品	244 916	255 175	104.2	1.3	82 458	82 056	99.5	1.2
16 印 刷	211 201	213 320	101.0	1.1	113 551	111 905	98.6	1.7
17 化 学	2 359 724	2 163 721	91.7	10.9	1 076 750	857 706	79.7	12.8
18 石 油	2 499 564	1 717 590	68.7	8.6	249 307	237 875	95.4	3.6
19 プラスチック	405 826	431 500	106.3	2.2	166 068	179 199	107.9	2.7
20 ゴ ム	161 620	161 905	100.2	0.8	66 384	66 815	100.6	1.0
21 な め し 革	2 265	2 283	100.8	0.0	844	820	97.1	0.0
22 窯 業	409 203	446 670	109.2	2.2	216 292	229 844	106.3	3.4
23 鉄 鋼	848 474	961 453	113.3	4.8	271 001	252 443	93.2	3.8
24 非 鉄	388 284	487 380	125.5	2.5	117 192	134 688	114.9	2.0
25 金 属 製 品	681 787	690 318	101.3	3.5	324 712	310 168	95.5	4.6
26 一 般 機 械	2 638 432	2 777 698	105.3	14.0	1 060 365	1 065 367	100.5	16.0
27 電 機	837 726	957 855	114.3	4.8	346 280	402 035	116.1	6.0
28 情 報 機 器	1 184 770	1 288 955	108.8	6.5	440 470	484 302	110.0	7.3
29 電 子 部 品	565 374	437 526	77.4	2.2	175 708	152 745	86.9	2.3
30 輸 送 機	4 279 395	4 375 569	102.2	22.0	1 108 830	1 210 649	109.2	18.1
31 精 密 機 械	192 353	213 642	111.1	1.1	90 956	94 634	104.0	1.4
32 そ の 他	330 261	358 322	108.5	1.8	140 347	140 772	100.3	2.1

(2) 調査項目追加に係る市区町村別参考値（従業者4人以上の事業所）

市区町村	市区町村別 製造品出荷額等				市区町村別 付加価値額			
	平成18年	平成19年	前年比	構成比	平成18年	平成19年	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
総数	20 150 220	19 880 545	98.7	100.0	6 751 273	6 677 083	98.9	100.0
横浜市	4 889 141	3 952 361	80.8	19.9	1 538 718	1 577 443	102.5	23.6
鶴見区	758 167	803 890	106.0	4.0	317 005	339 148	107.0	5.1
神奈川区	256 699	252 489	98.4	1.3	73 258	79 866	109.0	1.2
西区	21 626	24 770	114.5	0.1	10 750	11 395	106.0	0.2
中区	65 703	102 800	156.5	0.5	21 160	69 728	329.5	1.0
南区	25 979	26 240	101.0	0.1	12 661	12 357	97.6	0.2
保土ヶ谷区	39 895	36 463	91.4	0.2	17 389	13 812	79.4	0.2
磯子区	1 435 902	331 962	23.1	1.7	200 156	112 782	56.3	1.7
金沢区	500 148	479 414	95.9	2.4	187 899	162 929	86.7	2.4
港北区	330 351	346 243	104.8	1.7	156 840	161 864	103.2	2.4
戸塚区	519 290	536 979	103.4	2.7	187 074	200 485	107.2	3.0
港南区	11 989	12 437	103.7	0.1	5 549	5 632	101.5	0.1
旭区	55 463	55 278	99.7	0.3	22 258	22 916	103.0	0.3
緑区	97 019	111 178	114.6	0.6	41 664	49 872	119.7	0.7
瀬谷区	45 214	48 917	108.2	0.2	23 015	23 315	101.3	0.3
栄区	219 646	212 244	96.6	1.1	45 615	43 919	96.3	0.7
泉区	39 134	43 030	110.0	0.2	15 065	19 083	126.7	0.3
青葉区	47 653	54 809	115.0	0.3	19 242	31 411	163.2	0.5
都筑区	419 264	473 216	112.9	2.4	182 119	216 930	119.1	3.2
川崎市	4 475 662	4 900 907	109.5	24.7	1 215 707	1 260 773	103.7	18.9
川崎区	3 390 386	3 707 947	109.4	18.7	892 613	905 990	101.5	13.6
幸区	130 872	222 071	169.7	1.1	45 311	71 369	157.5	1.1
中原区	654 451	651 309	99.5	3.3	130 007	142 569	109.7	2.1
高津区	193 441	197 391	102.0	1.0	97 967	83 186	84.9	1.2
多摩区	35 295	40 271	114.1	0.2	15 337	18 966	123.7	0.3
宮前区	34 239	40 832	119.3	0.2	16 469	17 072	103.7	0.3
麻生区	36 978	41 087	111.1	0.2	18 004	21 622	120.1	0.3
横須賀市	874 885	919 958	105.2	4.6	286 697	327 261	114.1	4.9
平塚市	1 378 918	1 290 003	93.6	6.5	426 648	347 965	81.6	5.2
鎌倉市	436 389	471 591	108.1	2.4	224 572	223 259	99.4	3.3
藤沢市	1 310 855	1 332 340	101.6	6.7	445 696	370 224	83.1	5.5
小田原市	784 290	837 020	106.7	4.2	396 432	414 766	104.6	6.2
茅ヶ崎市	401 350	394 406	98.3	2.0	255 052	187 421	73.5	2.8
逗子市	2 596	3 120	120.2	0.0	1 431	1 890	132.1	0.0
相模原市	1 543 107	1 567 984	101.6	7.9	547 149	524 668	95.9	7.9

市区町村	市区町村別 製造品出荷額等				市区町村別 付加価値額			
	平成18年	平成19年	前年比	構成比	平成18年	平成19年	前年比	構成比
三浦市	12 316	14 672	119.1	0.1	4 159	4 677	112.5	0.1
秦野市	668 970	677 621	101.3	3.4	221 808	205 839	92.8	3.1
厚木市	682 520	739 519	108.4	3.7	243 356	265 653	109.2	4.0
大和市	249 462	268 570	107.7	1.4	78 189	87 945	112.5	1.3
伊勢原市	226 175	268 528	118.7	1.4	84 828	112 236	132.3	1.7
海老名市	259 539	273 395	105.3	1.4	87 950	86 844	98.7	1.3
座間市	193 457	231 485	119.7	1.2	61 547	97 080	157.7	1.5
南足柄市	334 010	342 124	102.4	1.7	95 685	82 640	86.4	1.2
綾瀬市	395 930	434 744	109.8	2.2	129 876	160 553	123.6	2.4
葉山町	297	522	175.6	0.0	145	275	189.7	0.0
寒川町	408 157	410 243	100.5	2.1	127 711	125 757	98.5	1.9
大磯町	5 911	7 010	118.6	0.0	1 459	1 906	130.7	0.0
二宮町	5 612	5 496	97.9	0.0	1 996	1 918	96.1	0.0
中井町	117 807	83 321	70.7	0.4	47 590	33 063	69.5	0.5
大井町	13 835	13 940	100.8	0.1	8 794	8 602	97.8	0.1
松田町	15 698	17 802	113.4	0.1	6 678	6 871	102.9	0.1
山北町	56 274	60 341	107.2	0.3	22 656	22 897	101.1	0.3
開成町	38 224	30 623	80.1	0.2	19 191	12 869	67.1	0.2
箱根町	1 599	1 854	116.0	0.0	673	700	104.1	0.0
真鶴町	1 560	1 573	100.9	0.0	980	913	93.2	0.0
湯河原町	3 413	3 645	106.8	0.0	1 735	1 665	96.0	0.0
愛川町	354 956	316 288	89.1	1.6	162 158	116 535	71.9	1.7
清川村	7 307	7 539	103.2	0.0	4 007	3 973	99.1	0.1

付表では、平成19年調査における調査項目の変更を考慮し、平成18年調査時の計算式で平成19年調査の参考値を算出している。

○付表における平成19年製造品出荷額等

= 製造品出荷額+加工賃収入額+修理料収入額+製造工程から出たくず及び廃物の出荷額
+その他の収入額（販売電力、冷蔵保管料）

○付表における平成19年付加価値額

= 製造品出荷額等 +（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
+（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）
－（消費税を除く内国消費税額+推計消費税額）－原材料使用額等（※）－減価償却額

（※）付表における平成19年原材料使用額等は次のとおりとする。

原材料使用額等 = 原材料使用額+燃料使用額+電力使用額+委託生産費